

久留米広域連携中枢都市圏ビジョン



平成30年7月

久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町

はじめに

わが国においては、今後、世界的にも類を見ないほどの急激な人口減少と超高齢社会の進展が見込まれており、国の推計によると、2060年(平成72年)には総人口で約3割が減少し、65歳以上の人口比率が全体の約4割を占めるとされています。

このような人口減少、超高齢社会において、限られた財源、地域資源、人材をもって、社会環境の変化に的確に対応し、将来にわたり活力ある地域社会を構築していくためには、個々の自治体が特色ある地方創生の取組みを推進していくことはもとより、同時に生活圏や経済圏を同じくする自治体同士が連携して施策の展開を図り、圏域を活性化していくことが重要です。

古くから経済的な結びつきが強い筑後川流域において、久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町の4市2町は、時代のニーズや共通する課題に対応するため、これまで広域連携を積極的に進め、医療の充実、産業の振興、消防事務の統合、広域観光の推進などに一体的に取り組んで参りました。また、平成22年度からは、久留米広域定住自立圏を形成して、小児救急センター運営支援や病児保育や一時保育事業、地域子育て支援センターの広域化事業など、子育て環境の充実をはじめとした生活機能サービスの向上に関する7分野17事業を実施して、定住、移住に向けた本圏域の魅力向上に努めて参りました。しかしながら、この圏域においても平成16年の人口46万8千人をピークに人口減少に転じており、今後さらに人口減少が加速すると推計されています。

このことを踏まえ、福岡県第3の都市であり、県南の中核都市である久留米市を連携中枢都市に位置づけ、本圏域が将来にわたって県南地域の経済、文化、教育の中心地域となり、持続的に発展していくために、これまでの広域連携の実績を礎として、新たに「久留米広域連携中枢都市圏」を形成して、圏域の新たな魅力を創造して参ります。そして、大都市圏から本圏域への新たな人の流れを創出し、「住み続けたい、暮らしてみたい、訪れてみたい」と支持される魅力ある圏域の創造を目指して参ります。

平成28年 2月

目次

第1章 久留米広域連携中枢都市圏の形成

1	ビジョン策定の趣旨	1
2	連携中枢都市圏の名称及び構成自治体	1
	(1)連携中枢都市圏の名称	1
	(2)連携中枢都市圏の構成自治体	1
3	計画期間	1

第2章 久留米広域連携中枢都市圏の現状

1	圏域の概要	2
	(1)全体概要	2
	(2)構成市町の概要	3
2	圏域の人口	6
	(1)総人口	6
	(2)人口構造	7
	(3)人口動態	8
	(4)圏域の通勤・通学の状況	9
3	産業の動向	10
	(1)産業構造	10
	(2)農業	11
	(3)製造業	13
	(4)商業（卸売業・小売業）	15
	(5)観光	17
4	都市機能	19
	(1)高等教育機関・研究機関・産業支援機関	19
	(2)文化・観光施設等	20
5	生活機能	21
	(1)医療	21
	(2)子育て支援	24
	(3)公共交通	27

第3章 久留米広域連携中枢都市圏の目指す将来像

1 将来像の実現に向けた基本方針	29
2 圏域の目指す将来像	29
3 目標値の設定	30

第4章 将来像の実現に向けた具体的な取組み

1 圏域全体の経済成長のけん引	33
(1)産学金官民が一体となった圏域の経済成長等の推進体制の整備	33
(2)地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	34
(3)地域産業の育成	37
(4)戦略的な観光施策	40
2 高次の都市機能の集積・強化	43
(1)圏域全体の賑わいづくり	43
(2)高度な医療サービスの提供	44
(3)文化芸術に触れる機会の提供	45
3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	46
○生活機能の強化に係る分野	46
(1)地域医療	46
(2)子育て支援	48
(3)地域振興	50
○結びつきやネットワークの強化に係る分野	52
(1)地域公共交通	52
(2)地域内外の住民との交流・移住促進	54
○圏域マネジメント能力の強化に係る分野	55
(1)効率的な行財政の運営及び人材の育成及び確保	55

第1章 久留米広域連携中枢都市圏の形成

1 ビジョン策定の趣旨

国は、地方圏から3大都市圏への人口の流出を食い止め、地方圏への人の流れを創出することを目的として、平成20年から「定住自立圏構想」を推進してきました。しかし、地方圏の拠点となるべき大都市の中に、この構想に取り組む都市が少なく、地方圏から大都市圏への人口流出がさらに進みました。このことを踏まえ、国は、平成26年に新たに、20万人以上の都市を連携中枢都市とする「連携中枢都市圏構想」を策定しました。

本圏域においては、平成22年4月から久留米広域定住自立圏を形成して、生活関連機能サービスの充実を中心とした様々な施策を実施して参りましたが、未だ本圏域から大都市圏への人口流出に歯止めがかかっていないことに併せて、国の新たな広域行政の構想が策定されたことを踏まえ、これまでの定住自立圏の取組みの実績を活かして「久留米広域連携中枢都市圏」へ移行し、圏域住民が安全で安心して暮らすことのできる生活関連機能サービスの充実はもとより、新たな雇用の場の創出や都市機能の強化など、地域の活力を生み出す様々な施策に取り組むこととしました。

久留米広域連携中枢都市圏ビジョン（以下、「都市圏ビジョン」という。）は、この圏域で連携中枢都市圏構想に取り組むにあたり、「住み続けたい、暮らしてみたい、訪れてみたい」と支持される魅力ある圏域を創造していくために、目指すべき将来像とその実現に向けた取組みを示すものです。

2 連携中枢都市圏の名称及び構成自治体

(1) 連携中枢都市圏の名称

久留米広域連携中枢都市圏

(2) 連携中枢都市圏の構成自治体

連携中枢都市： 久留米市

連携市町： 大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町

3 計画期間

都市圏ビジョンの計画期間は、平成28年度から平成32年度までの5年間とします。

第2章 久留米広域連携中枢都市圏の現状

1 圏域の概要

(1) 全体概要

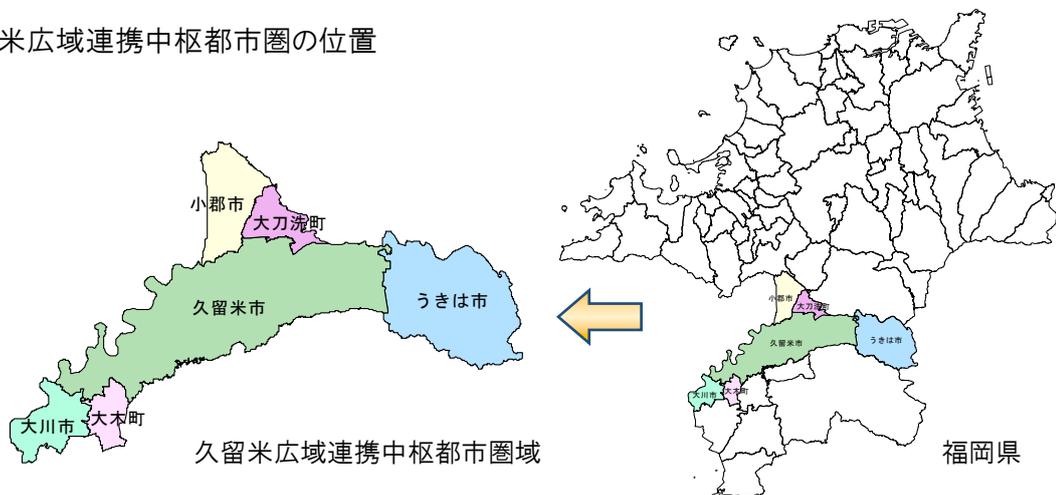
久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町で構成する本圏域は、福岡県南部に位置し、東西 49.7km、南北 30.6km、総面積 467.83 k m²の東西に長い山字形の地勢をなしています。また、阿蘇外輪山を水源に有明海へと注ぐ九州一の大河、筑後川の中・下流域に位置しており、筑後川の豊かな恩恵を受けた筑後平野が広がっています。

本圏域は、九州を南北に縦断する九州自動車道と東西に横断する大分及び長崎自動車道とのクロスポイントに隣接するとともに、九州新幹線、JR 鹿児島本線、JR 久大本線、西鉄天神大牟田線、西鉄甘木線、甘木鉄道といった鉄道網が圏域内を縦横に交差するなど、九州における交通の要衝として、古くから人と物資が行き交い、ゴム産業をはじめ、商業、工業、伝統工芸など、多様な産業が根付き地域経済を支えてきました。

平成 23 年 3 月には、九州新幹線の全線開業により、関西、山陽、九州各地の大都市圏との接続が大きく短縮され、観光やビジネス等の人の往来が活発化するとともに、福岡、熊本方面などへの通勤通学圏の拡大に繋がっています。

また、東洋のエジソンと云われた田中久重や近代洋画家の青木繁や坂本繁二郎、数々の名曲を残した古賀政男など、数多くの文化人をこの圏域から輩出するとともに、医療・教育機関についても充実しており、名実ともに福岡県南部地域の経済・文化の中心地域として発展してきました。

久留米広域連携中枢都市圏の位置



久留米広域連携中枢都市圏の構成市町の人口と面積

市町名		久留米市	大川市	小郡市	うきは市	大刀洗町	大木町	合計
人口 (人)	平成 22 年	302,402	37,448	58,499	31,640	15,284	14,350	459,623
	平成 27 年 (速報値)	304,499	34,839	58,009	29,540	15,155	14,181	456,223
面積 (K m ²)		229.96	33.62	45.51	117.46	22.84	18.44	467.83

出典：人口は国勢調査(※平成 27 年は速報値)、面積は平成 27 年 4 月 1 日時点

(2)構成市町の概要

①久留米市(連携中枢都市): 「水と緑の人間都市」久留米

九州一の大河「筑後川」と緑豊かな「耳納連山」に育まれた久留米市は、肥沃な大地と温暖な気候に恵まれた、自然豊かな美しい都市です。九州における交通の要衝に位置し、福岡県内第3の都市として、古くから県南地域の経済・文化の中心都市として栄えてきました。平成23年の九州新幹線全線開業により、九州はもとより、関西方面へのアクセスも格段によくなりました。また、九州の県庁所在地以外で唯一の中核市でもあります。

産業面では、絣やゴム産業など、ものづくりの街として発展し、ブリヂストンやムーンスターなどの発祥の地として有名で、現在は、自動車関連産業が集積しています。また、全国トップレベルの医師数と医療機関が集積する高度医療都市であり、最先端のがんワクチン研究などバイオ産業の集積も進んでいます。さらに、九州有数の農業産出額を誇る県内最大の農業生産都市であり、多種多様な農業が営まれています。この他、伝統的な郷土料理や日本三大酒処を誇る銘酒、「久留米ラーメン」や「久留米焼きとり」といったB級グルメなど、多彩な食文化を有しています。



一方、文化芸術面では、洋画家や音楽家など多彩で有名な人材を多数輩出するとともに、市民の文化芸術活動も盛んです。こうした文化芸術の豊かな土壌を基盤として、平成28年4月に開館する文化・交流施設「久留米シティプラザ」を活用した、心豊かな市民生活や広域的な求心力づくり、賑わい創出に取り組んでいます。

②大川市: 活力、誇り、人を育む水と緑のまち

大川市は、県南西部に広がる穀倉地帯、筑紫平野のほぼ中央にあたり、九州最大の大河・筑紫次郎こと筑後川が有明海に注ぐ河口左岸に位置しています。

基幹産業であるインテリア産業には、480年有余の歴史と伝統に培われた確かな技術とそれらに基づく優れた木製品があり、近年では伝統の建具技法である大川組子が注目を集めています。また、恵まれた自然のもと発展してきた農水産業では、稲作を中心に小麦やイ草やイチゴ(あまおう)などの生産が盛んで、豊潤な有明海で採れるノリ(福岡ノリ)とともに、高い品質を誇っています。

地域経済の活性化とともに子育て支援の充実などの施策を推進し、百年後の子どもたちが「ありがとう」と言ってくれる大川市を目指して、まちづくりに取り組んでいます。



①久留米ラーメン②久留米焼きとり、③久留米絣、④久留米シティプラザ(パース図)、⑤古賀政男銅像、⑥筑後川と昇開橋、⑦大川組子、⑧旧吉原家住宅

③小都市： **人が輝き、笑顔あふれる快適緑園都市・おごおり**



市内中央部を南北に貫流する宝満川を挟んで、西側に住宅地帯、東側にのどかな田園風景が広がる小都市は、九州自動車道と大分自動車道の交差する鳥栖ジャンクションに隣接していること、市の東部に筑後小郡インターチェンジがあることから交通の要衝及び物流基地としての機能が期待されています。

また、鉄道は市域を西鉄天神大牟田線が南北に、甘木鉄道が東西に通じており、福岡市へは約 30 分の距離にあることから交通の便がよい都市です。

基幹産業は農業で、収穫・出荷量等は、米、麦、大豆が多くなっていますが、福岡県内における収穫・出荷量の割合をみると、洋ラン、みずななどを多く産出しています。

観光では、将軍藤や花立山など四季折々の豊かな自然や小郡官衙遺跡（国指定史跡）をはじめとした文化財など、自然資源と歴史資源が融合した都市です。

④うきは市： **うきはブランドを絆で結ぶ「しあわせ彩る」うきは市**

北は九州一の大河「筑後川」、南は屏風山と称される美しい「耳納連山」に囲まれた“うきは市”は、久留米市の東側に接し、福岡都市圏から車で1時間にも満たない近距離にありながら、水と緑に恵まれ、風光明媚な自然環境、田園景観を今なお保っています。また、平坦部、山麓部、山間部と大変起伏に富んだ地形を有しています。

平坦部は肥沃な水田地帯で、米麦や施設園芸等のほ場が広がり、重要伝統的建造物群保存地区の「吉井の白壁の町並み」が、筑後川に堰を築き今日のそうめんの一大産地となる等、産業振興のもととなった「五庄屋の偉業」を今に伝えています。

山麓部は土壌を活かした果樹地帯で、柿・梨・桃・ぶどう・いちご等農業が盛んで「フルーツ王国」を形成しています。山間部は棚田百選「つづら棚田」や水源の森百選「調音の滝公園」があり、森林セラピー等の自然を生かした特色ある地域づくりをしています。

さらに、古墳や神社、仏閣など、歴史・文化遺産の多い地域でもあり、まさに日本の原風景がここにあります。

温泉や陶器等の豊富な観光資源や田園環境を活かして、地場産業振興を図るとともに、うきはブランド振興と市民協働によるコミュニティづくりに取り組んでいます。



⑨七塔神社、⑩夢 HANABI、⑪城山公園、⑫つづら棚田、⑬流川の桜並木、⑭吉井の白壁の町並み

⑤大刀洗町： **自らが守り育てる 豊かで活力ある たちあらい**

大刀洗町は、「自立に向けたまちづくり」、「住民の参画と協働のまちづくり」を基本として、住民、地域、行政が一体となり「自らが守り育てる 豊かで活力ある たちあらい」の実現に向けたまちづくりに取り組んでいます。

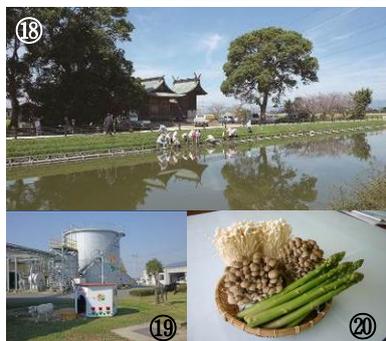
本町は、耕地率が 60%と県内市町村で最も高く、町全域に緑豊かで穏やかな田園風景が広がっています。町の南部は、早期に農業基盤の整備が完了した優良農地であり、米、麦、大豆をはじめ野菜やガーベラなどを各地に出荷しています。また、町の北部において工場誘致を進めており、雇用拡大と地域経済の活性化を図っています。

また、町名の由来となった菊池武光の勇壮な銅像がある「大刀洗公園」や、日本に残る赤レンガ建築の中でも有数の「今村天主堂（国指定重要文化財）」、奈良時代の地方役所跡「下高橋官衙遺跡（国指定史跡）」など歴史ロマンがあふれています。

大分自動車道の筑後小郡 IC すぐ、福岡都心へ車で 1 時間以内という立地のよさから、住宅地としての開発も進んでいます。現在は、安全安心のまちづくりを進めると同時に、子育て施策やコミュニティの支援にも取り組み、豊かで活力あるまちづくりを進めています。



⑥大木町： **緑の風が吹き渡るふるさと 暮らし輝く環のまち・おおき**



大木町は、先人たち荘園時代から築いてきた、歴史と文化の遺産である「堀（クリーク）」が町の面積の 14%を占め、独特の景観と、豊かな自然環境を育んできました。この堀は、肥沃な土地と豊富な水をもたらし、現在まで農業の町として発展し、県下最高の米麦地帯として知られるとともに、いちごや、グリーンアスパラガス、きのこ類の生産が盛んに行われ、特にきのこ類の生産は九州有数の産地となっています。

また、堀の景観を残し、先人たちの知恵を後世に残す自然公園「石丸山公園」や、泉質・湧出量・温度ともに充実したアルカリ温泉の「天然温泉大木の湯アクアス」をはじめ、資源循環型農園や農産物直売所を併設した「道の駅おおき」などが点在し、町内外から多くの人々が訪れています。

さらに、ごみの資源化や太陽光などの自然エネルギーの普及など、環境にやさしい資源循環型のまちづくりを進めており、平成 18 年には、生ごみなどのメタン発酵施設や学習施設を備えた循環センターの整備や、平成 22 年には、日本で 2 番目の「もったいない宣言（ゼロ・ウェイスト宣言）」を行うなど、地域住民と一体となった環境施策を実施しています。

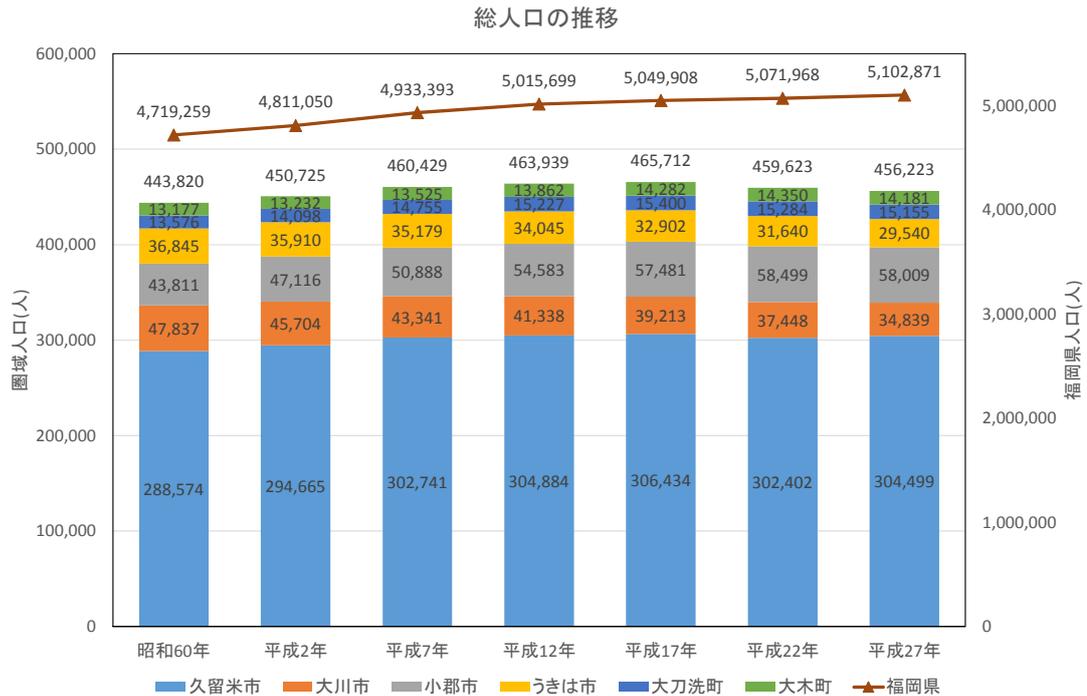
これからも、自然と人、地域が調和した、水と緑に囲まれた個性的な生活文化づくりを目指していきます。

⑮今村天主堂、⑯菊池武光銅像、⑰大刀洗町の田園風景、⑱クリークの風景、⑲おおき循環センターくるるん、⑳きのこアスパラガス

2 圏域の人口

(1) 総人口

- ・国勢調査における圏域人口は、平成 17 年をピークに減少となり、平成 27 年国勢調査(速報値)時の圏域人口は約 45.6 万人で、平成 22 年と比べ 3,400 人減少する結果となっています。
- ・市町別の人口推移で見ると、大川市、うきは市では昭和 60 年以前から、大刀洗町においては平成 17 年から、小郡市、大木町は平成 27 年から、人口減少となっています。
- ・久留米市については、平成 17 年をピークに減少に転じたものの平成 27 年は若干増加となっています。



出典: 国勢調査(※平成 27 年は速報値)

人口及び増減率

市町村名		国勢調査人口						
		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
久留米市	人口(千人)	288,574	294,665	302,741	304,884	306,434	302,402	304,499
	増減率	-	2.1	2.7	0.7	0.5	▲ 1.3	0.7
大川市	人口(千人)	47,837	45,704	43,341	41,338	39,213	37,448	34,839
	増減率	-	▲ 4.5	▲ 5.2	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 7.0
小郡市	人口(千人)	43,811	47,116	50,612	54,583	57,481	58,499	58,009
	増減率	-	7.5	7.4	7.8	5.3	1.8	▲ 0.8
うきは市	人口(千人)	36,845	35,910	35,179	34,045	32,902	31,640	29,540
	増減率	-	▲ 2.5	▲ 2.0	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 6.6
大刀洗町	人口(千人)	13,576	14,098	14,755	15,227	15,400	15,284	15,155
	増減率	-	3.8	4.7	3.2	1.1	▲ 0.8	▲ 0.8
大木町	人口(千人)	13,177	13,232	13,525	13,862	14,282	14,350	14,181
	増減率	-	0.4	2.2	2.5	3.0	0.5	▲ 1.2
圏域	人口(千人)	443,820	450,725	460,153	463,939	465,712	459,623	456,223
	増減率	-	1.6	2.1	0.8	0.4	▲ 1.3	▲ 0.7
福岡県	人口(千人)	4,719,259	4,811,050	4,933,393	5,015,699	5,049,908	5,071,968	5,102,871
	増減率	-	1.9	2.5	1.7	0.7	0.4	0.6
全国	人口(千人)	121,049	123,611	125,570	126,926	127,768	128,057	127,110
	増減率	-	2.1	1.6	1.1	0.7	0.2	▲ 0.7

出典: 国勢調査(※平成 27 年は速報値)

(2)人口構造

- 平成 22 年国勢調査による本圏域の年齢 3 区分別人口構成比は、年少人口（0～14 歳）が 14.1%（64,068 人）、生産年齢人口（15～64 歳）が 62.8%（285,531 人）、老年人口（65 歳以上）が 23.2%（105,376 人）であり、県全体と比べると、年少人口、老年人口の割合がやや高く、生産年齢人口がやや低くなっています。
- 全国、福岡県と同様に、圏域の老年人口（65 歳以上）は一貫して増加するのに対し、年少人口（0～14 歳）は一貫して減少しています。

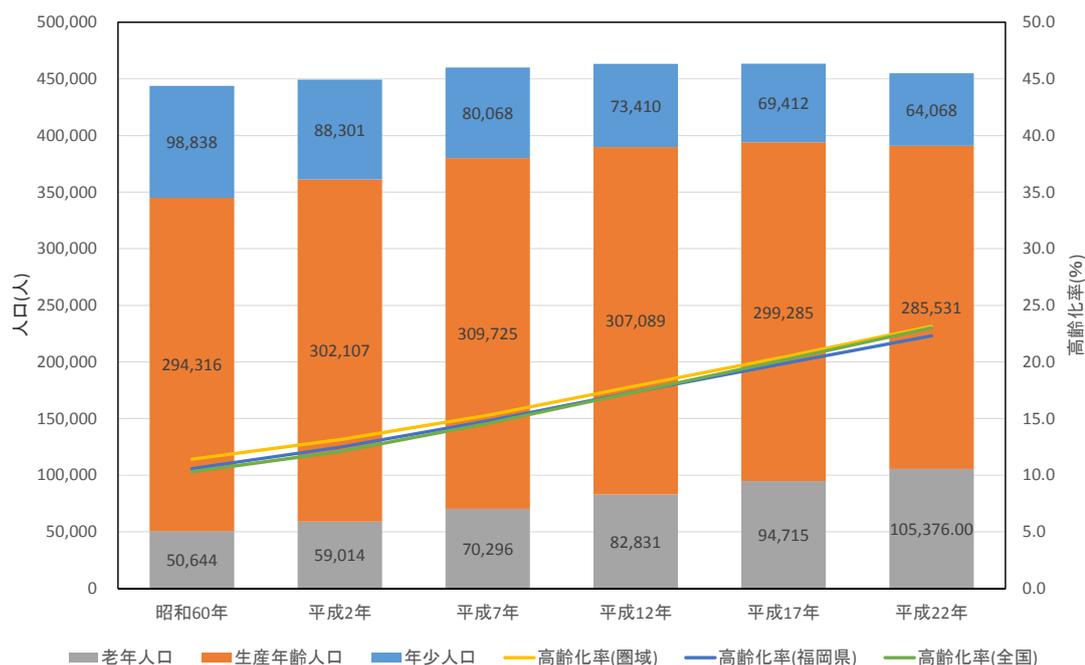
年齢3区分別人口の推移

		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	
圏域	年少	人口(人)	98,838	88,301	80,068	73,410	69,412	64,068
		構成比(%)	22.3	19.6	17.4	15.8	15.0	14.1
	生産年齢	人口(人)	294,316	302,107	309,725	307,089	299,285	285,531
		構成比(%)	66.3	67.2	67.3	66.3	64.6	62.8
	老年	人口(人)	50,644	59,014	70,296	82,831	94,715	105,376
		構成比(%)	11.4	13.1	15.3	17.9	20.4	23.2
福岡県	年少	人口(人)	1,028,211	910,356	815,170	742,740	701,195	684,124
		構成比(%)	21.8	19.0	16.5	14.8	14.0	13.6
	生産年齢	人口(人)	3,190,270	3,287,878	3,382,470	3,393,080	3,326,610	3,227,932
		構成比(%)	67.6	68.6	68.7	67.8	66.2	64.1
	老年	人口(人)	499,228	597,869	728,574	870,290	997,798	1,123,376
		構成比(%)	10.6	12.5	14.8	17.4	19.9	22.3
全国	年少	人口(人)	26,033,218	22,486,239	20,013,730	18,472,499	17,521,234	16,803,444
		構成比(%)	21.5	18.2	16.0	14.6	13.8	13.2
	生産年齢	人口(人)	82,506,016	85,903,976	87,164,721	86,219,631	84,092,414	81,031,800
		構成比(%)	68.2	69.7	69.5	68.1	66.1	63.8
	老年人口	人口(人)	12,468,343	14,894,595	18,260,822	22,005,152	25,672,005	29,245,685
		構成比(%)	10.3	12.1	14.6	17.4	20.2	23.0

出典：国勢調査

※構成比は、総人口から不詳人口を除いて算出。四捨五入により構成比計が 100%とならない場合がある。

年齢3区分別人口と高齢化率の推移



出典：国勢調査

(3)人口動態

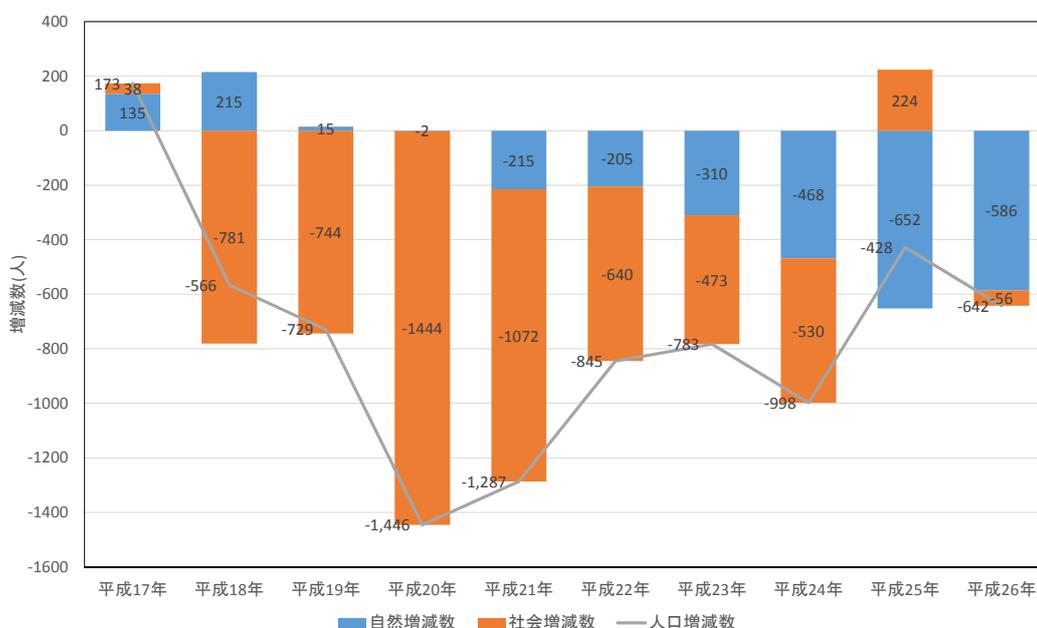
(自然動態及び社会動態)

- ・自然増減数（出生数－死亡数）は、平成 20 年以降マイナスに転じ、その後も死亡数が出生数を上回っています。
- ・社会増減数（転入者数－転出数）は、平成 18 年以降転出超過となりましたが、平成 20 年をピークとして、その後、転出超過の幅が少しずつ小さくなり、平成 25 年はいったん転入超過になるなど、改善の傾向が見られます。

(転出入の状況)

- ・圏域の転出超過の大きい地域は、福岡市圏域が 501 人で 1 位、次いで東京圏となっています。
- ・圏域への転入超過の大きい地域は、九州・山口全域を別にすれば、朝倉圏域、次いで八女・筑後圏域であり、近接地域からの転入が多くなっています。
- ・また、県外への純移動については、九州・山口以外は、転出超過となっています。

圏域の人口動態の状況



出典：福岡県の人口と世帯年報(平成 17 年～平成 26 年)

本圏域の転出入状況

本圏域からの 転出先	転入	転出	純移動 (転入－転出)	本圏域への 転入元	転入	転出	純移動 (転入－転出)
福岡市圏域	1,791	2,292	▲501	九州・山口	4,484	4,146	338
東京圏	1,275	1,680	▲405	朝倉圏域	703	527	176
中部	426	576	▲150	八女・筑後圏域	1,115	973	142
関西	718	846	▲128	飯塚・嘉穂圏域	129	95	34
宗像・糟屋北部圏域	151	195	▲44	遠賀・中間圏域	62	29	33
北九州市圏域	417	443	▲26	有明圏域	859	828	31
田川圏域	52	61	▲9	筑紫圏域	986	962	24
直方・鞍手圏域	46	53	▲7	京築圏域	70	59	11
その他県外	822	930	▲108	糸島圏域	57	52	5
				糟屋中南部圏域	187	183	4

	転入	転出	純移動
合計	14,350	14,930	▲580

出典：福岡県の人口と世帯年報
(平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月)

(4)圏域の通勤・通学の状況

- ・各市町に常住する就業者・通学者が、圏域内のどの市町に通勤・通学しているのかを見ると、久留米市を除く全ての市町において、久留米市へ通勤・通学する人数が最も多く、久留米市と近隣3市2町が強いつながりを有していることを示しています。
- ・平成17年と平成22年の通勤・通学割合を見ると、うきは市を除く2市2町では、久留米市への通勤・通学割合が低下しており、本圏域における久留米市の広域求心力の低下が懸念されます。

圏域内の通勤・通学の状況

市町村名	常住する就業者 及び通学者 (人)		従業・通学先別の就業者・通学者数(人)					
			久留米市	大川市	小郡市	うきは市	大刀洗町	大木町
久留米市	158,372	17,796		1,433	2,439	1,431	842	593
大川市	19,750	3,448	1,639		25	2	0	371
小郡市	29,615	2,145	3,886	34		76	565	10
うきは市	16,979	3,572	2,476	6	133		84	2
大刀洗町	8,404	1,357	1,372	9	734	64		0
大木町	7,910	1,190	1,408	706	32	1	9	

出典：国勢調査

久留米市への通勤・通学割合

市町村名	常住する就業者 及び通学者 (人)		久留米市への 通勤通学者数 (人)	平成22年 通勤通学割合 (%)	平成17年 通勤通学割合 (%)
大川市	19,750	3,448	1,639	10.1%	10.3%
小郡市	29,615	2,145	3,886	14.1%	14.7%
うきは市	16,979	3,572	2,476	18.5%	17.8%
大刀洗町	8,404	1,357	1,372	19.5%	19.8%
大木町	7,910	1,190	1,408	21.0%	22.8%

出典：国勢調査

圏域各市町の通勤通学者の割合の高い自治体

	1位	2位	3位
久留米市	福岡市 7.4%	鳥栖市 3.6%	筑後市 1.9%
小郡市	福岡市 21.4%	久留米市 14.1%	鳥栖市 8.3%
大川市	柳川市 10.9%	佐賀市 10.1%	久留米市 10.1%
うきは市	久留米市 18.5%	朝倉市 15.4%	日田市 4.4%
大刀洗町	久留米市 19.5%	朝倉市 14.2%	小郡市 10.4%
大木町	久留米市 21.0%	大川市 10.5%	柳川市 9.4%

出典：国勢調査

3 産業の動向

(1)産業構造

- ・平成 22 年の国勢調査によると圏域の産業別従事者数は総数 204,938 人で、第 1 次産業従事者は、14,575 人 (7.1%)、第 2 次産業従事者は 43,547 人 (21.2%)、第 3 次産業従事者は 146,816 人 (71.6%) となっています。
- ・構成比を県と比べると、第 1 次産業の割合が高く (圏域 7.1%、県 3.1%)、第 3 次産業の割合が低くなっています (圏域 71.6%、県 76.0%)。
- ・構成市町別で見ると、うきは市、大刀洗町、大木町において、第 1 次産業に携わる人の割合が、大川市では、第 2 次産業に携わる人の割合が、久留米市、小郡市では、第 3 次産業に携わる人の割合が比較的多くなっています。

第1次、第2次、第3次 産業別就業者人口と割合(平成 22 年)

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		総数
	人数	%	人数	%	人数	%	
久留米市	7,999	6.0	26,392	19.8	99,026	74.2	133,417
大川市	1,220	7.2	5,518	32.3	10,323	60.5	17,061
小郡市	987	3.9	4,098	16.3	19,992	79.7	25,077
うきは市	2,400	15.8	4,017	26.5	8,765	57.7	15,182
大刀洗町	1,086	15.0	1,709	23.6	4,435	61.3	7,230
大木町	883	12.7	1,813	26.0	4,275	61.3	6,971
圏域全体	14,575	7.1	43,547	21.2	146,816	71.6	204,938
福岡県	65,806	3.1	447,596	20.9	1,624,182	76.0	2,137,584
北九州市	3,252	0.8	100,310	24.9	299,301	74.3	402,863
福岡市	4,138	0.7	84,155	13.9	517,314	85.4	605,607

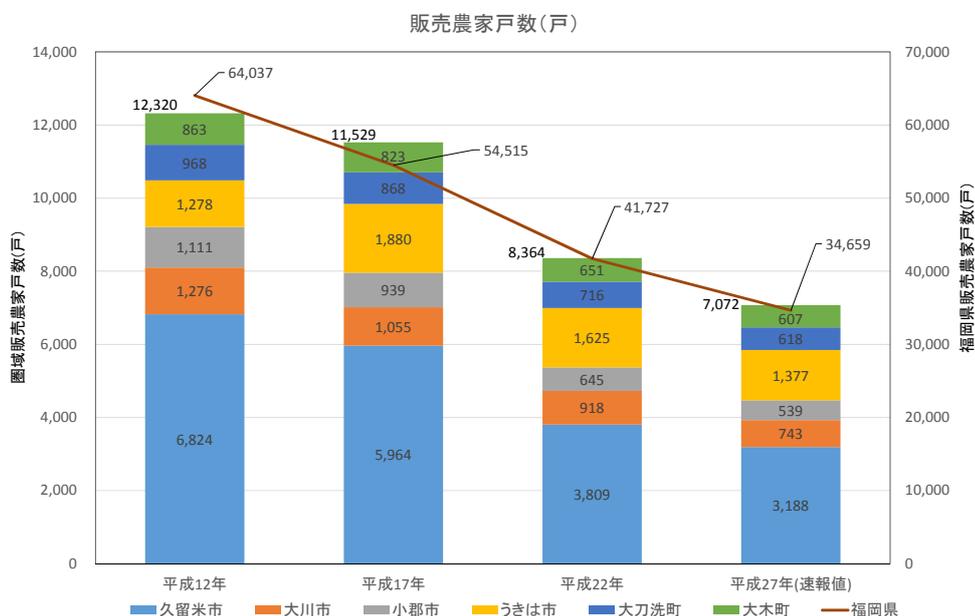
出典：国勢調査

(2) 農業

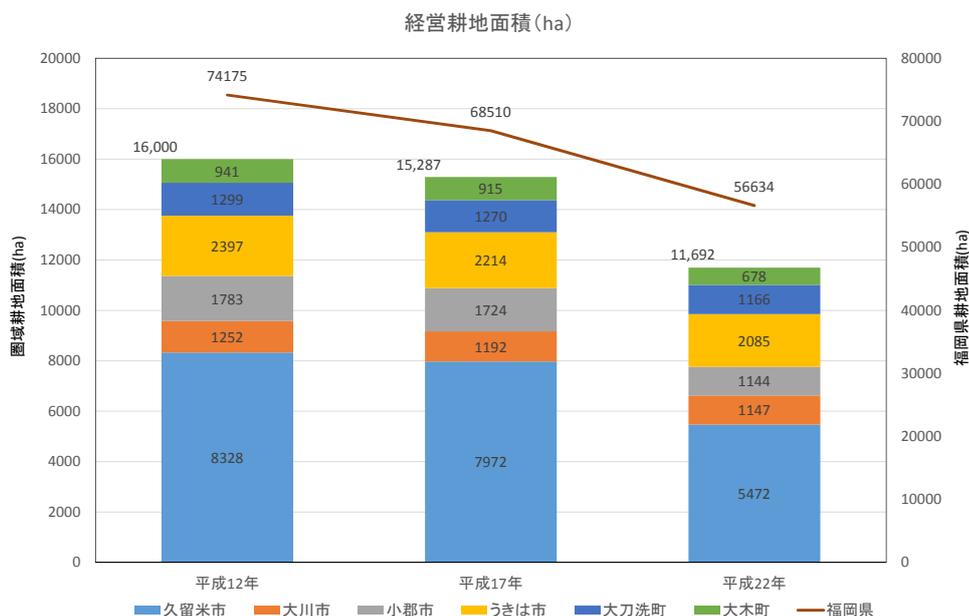
- ・本圏域は、筑後平野の肥沃な大地と筑後川の豊かな水に恵まれ、古くから農業が盛んです。本圏域では、米・麦・大豆・野菜・果樹・植木苗木・花き・畜産など、多様な農業が営まれています。
- ・全国的な傾向と同様に本圏域においても、農業における担い手の減少は続いており、平成12年には12,320戸あった本圏域の販売農家*戸数は、平成27年（速報値）には7,072戸となり、平成12年と比べ4割以上減少しています。
- ・本圏域における経営耕地面積*は、平成22年には11,692ヘクタールでしたが、農家数の減少に伴い、平成12年と比べると、10年間で4,308ヘクタール、約27%が減少しています。

*販売農家：経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家

*経営耕地面積：面積が30アール以上の規模の農地



出典：農林業センサス



*平成27年(速報値)には、販売農家の経営耕地面積に関する集計データ無し。

出典：農林業センサス

- ・農業就業人口は、年々減少傾向にあり、圏域全体で平成12年には25,204人でしたが、平成27年（速報値）には12,770人にとり、15年間で49.3%減少しています。特に15歳～29歳の若年層の減少割合が68.6%と顕著なものとなっています。
- ・年齢別の農業就業人口は、65歳以上の高齢者の割合が、平成12年には43.6%でしたが、平成27年（速報値）には54.8%となり、半数以上を占めています。農業における担い手の高齢化の現状が、見て取れる結果となっている。

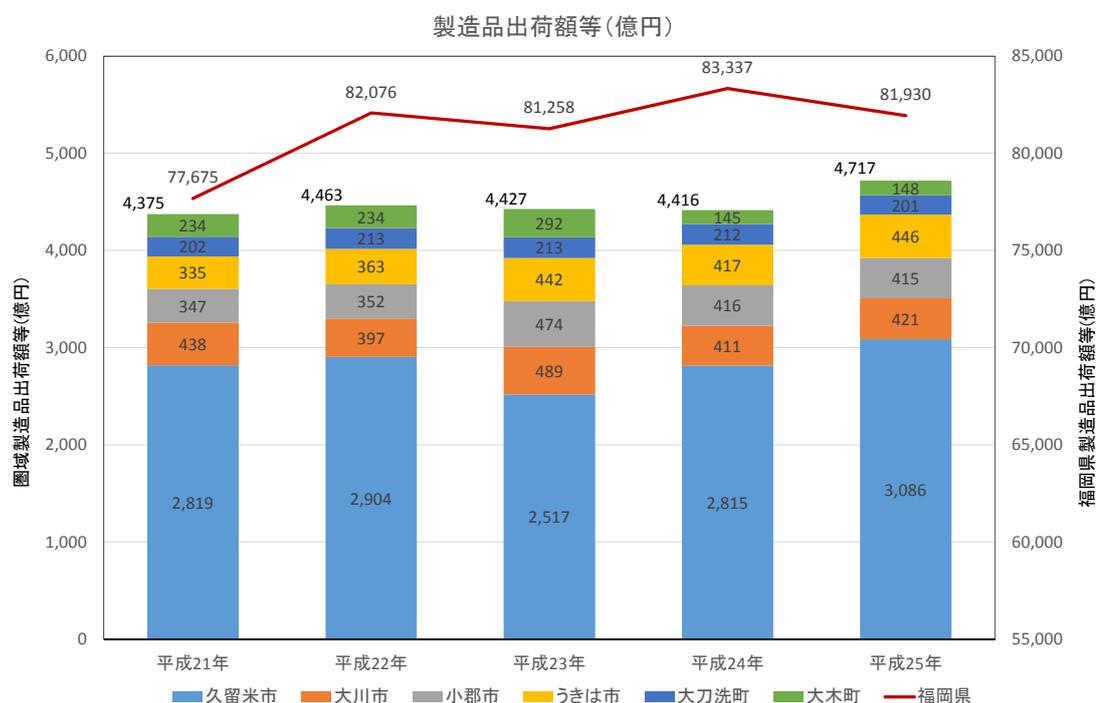
農業就業人口の年齢構成(販売農家)

		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年(速報値)	
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
久留米市	総数	13,005	100.0	11,444	100	7,633	100	6,438	100
	15歳～29歳	891	6.9	755	6.6	373	4.9	313	4.9
	30歳～59歳	4,785	36.8	3,794	33.2	2,622	34.4	1,910	29.7
	60歳～64歳	1,653	12.7	1,302	11.4	991	13.0	913	14.2
	65歳以上	5,676	43.6	5,593	48.9	3,647	47.8	3,302	51.3
大川市	総数	2,004	100	1,779	100	1,468	100	1,192	100
	15歳～29歳	113	5.6	100	5.6	66	4.5	55	4.6
	30歳～59歳	668	33.3	509	28.6	342	23.3	307	25.8
	60歳～64歳	240	12.0	234	13.2	188	12.8	137	11.5
	65歳以上	983	49.1	936	52.6	872	59.4	693	58.1
小郡市	総数	3,243	100	2,735	100	1,845	100	863	100
	15歳～29歳	321	9.9	299	10.9	193	10.5	28	3.2
	30歳～59歳	1,574	48.5	1,231	45.0	744	40.3	202	23.4
	60歳～64歳	358	11.0	252	9.2	198	10.7	116	13.4
	65歳以上	990	30.5	953	34.8	710	38.5	517	59.9
うきは市	総数	3,899	100	3,703	100	2,408	100	2,304	100
	15歳～29歳	288	7.4	243	6.6	63	2.6	80	3.5
	30歳～59歳	1,239	31.8	1,269	34.3	708	29.4	543	23.6
	60歳～64歳	484	12.4	407	11.0	316	13.1	321	13.9
	65歳以上	1,888	48.4	1,784	48.2	1,321	54.9	1,360	59.0
大刀洗町	総数	1,744	100	1,577	100	1,190	100	1,107	100
	15歳～29歳	127	7.3	91	5.8	40	3.4	81	7.3
	30歳～59歳	556	31.9	476	30.2	352	29.6	270	24.4
	60歳～64歳	231	13.2	160	10.1	140	11.8	157	14.2
	65歳以上	830	47.6	850	53.9	658	55.3	599	54.1
大木町	総数	1,309	100	1,205	100	820	100	866	100
	15歳～29歳	106	8.1	68	5.6	13	1.6	22	2.5
	30歳～59歳	399	30.5	334	27.7	198	24.1	209	24.1
	60歳～64歳	181	13.8	140	11.6	124	15.1	104	12.0
	65歳以上	623	47.6	663	55.0	485	59.1	531	61.3
圏域全体	総数	25,204	100	22,443	100	15,364	100	12,770	100
	15歳～29歳	1,846	7.3	1,556	6.9	748	4.9	579	4.5
	30歳～59歳	9,221	36.6	7,613	33.9	4,966	32.3	3,441	26.9
	60歳～64歳	3,147	12.5	2,495	11.1	1,957	12.7	1,748	13.7
	65歳以上	10,990	43.6	10,779	48.0	7,693	50.1	7,002	54.8

出典：農林業センサス

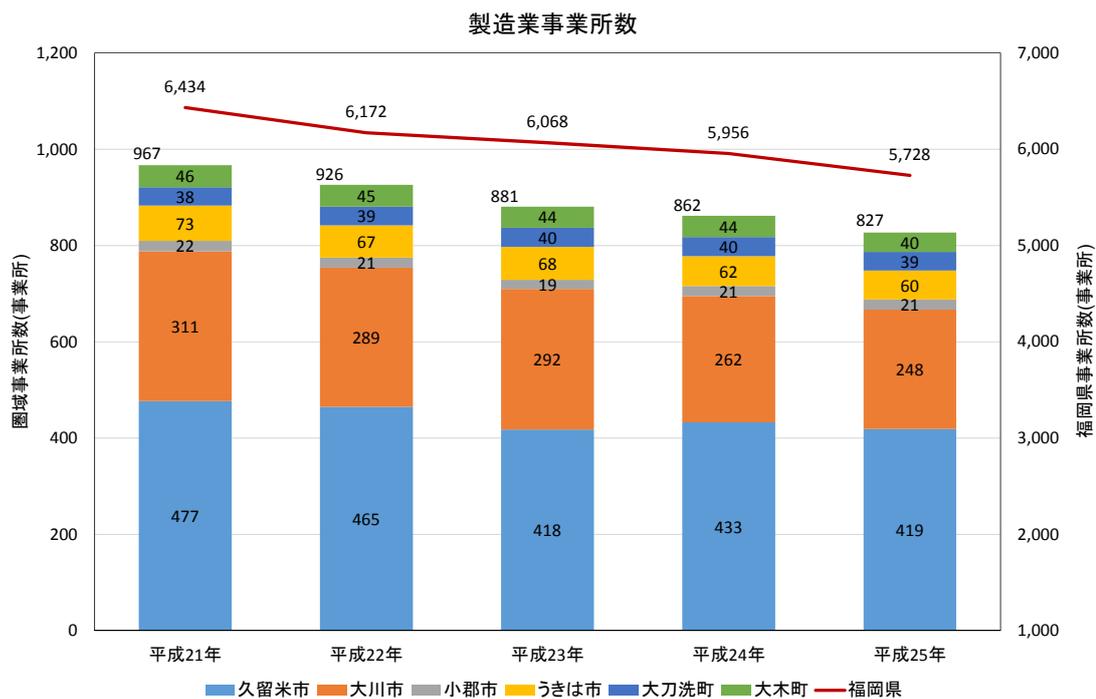
(3) 製造業

- ・本圏域の製造業は、久留米市を中心としたゴム産業や大川市の木工業のほか、日本酒や醤油などの醸造業が集積した地域となっています。
- ・近年では、自動車関連産業や県生物食品研究所等の研究機関を活用しバイオ技術を取り入れた食品関連の製品開発が進んでいます。
- ・平成20年のリーマンショック以降、国内景気の低迷により、製造業も厳しい状況となっています。
- ・平成23年には、東日本大震災の影響がみられましたが、平成25年の本圏域における製造品出荷額等は、4,716億円となり、平成21年と比較すると342億円、7.8%増加し、改善の傾向が見られます。

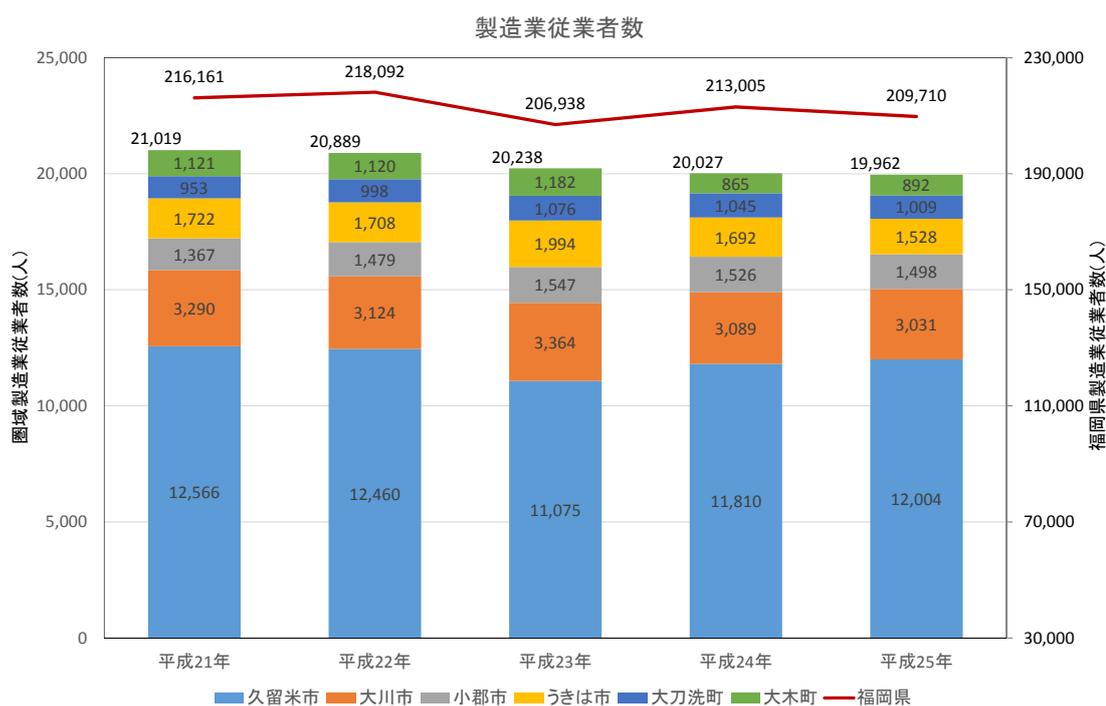


出典:工業統計調査

- ・平成 25 年の製造業事業所数は、827 事業所となっており、平成 21 年と比較すると、140 事業所、14.5%が減少しています。
- ・平成 25 年の製造業従業者数は、19,962 人で、平成 21 年と比較すると、1,057 人、5.0%減少しています。
- ・平成 21 年から平成 25 年までの 5 年間で、製造業従業者数の減少率は、製造業事業所数に比べて小さく、また、製造品出荷額等が増加していることから、事業所の規模の拡大が進んでいると見込まれます。



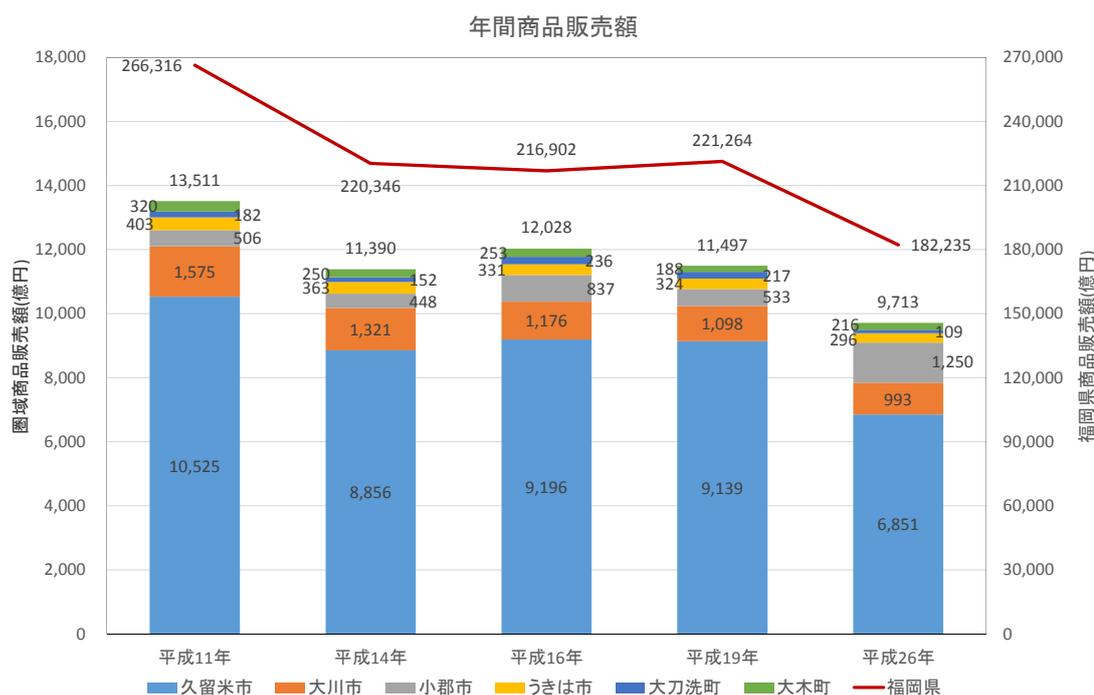
出典：工業統計調査



出典：工業統計調査

(4)商業(卸売業・小売業)

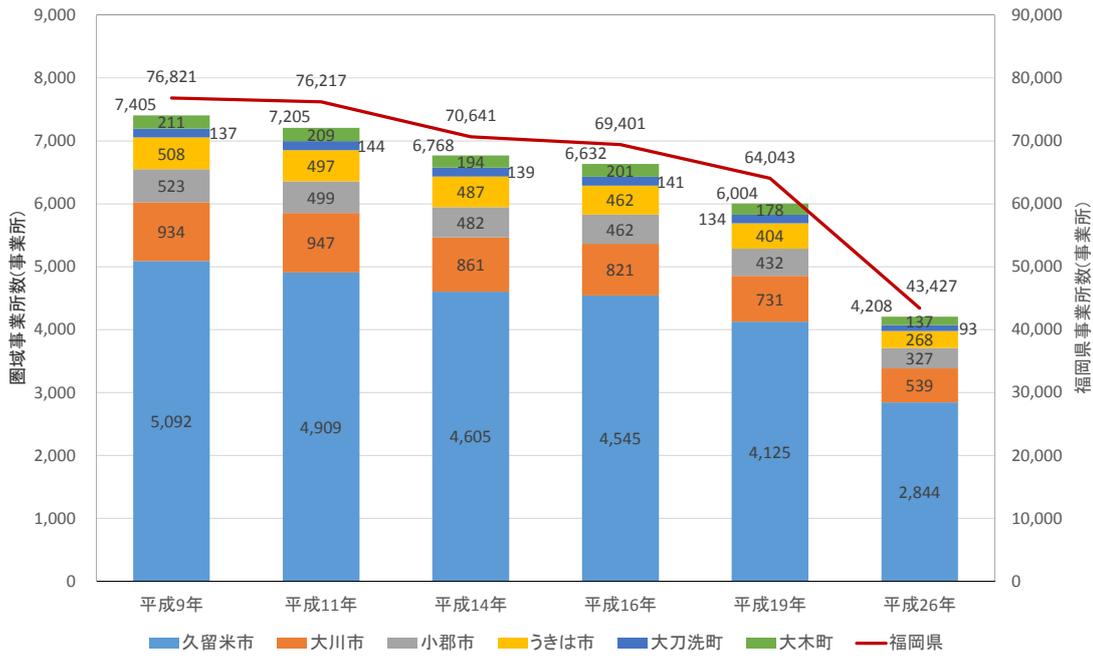
- ・郊外型大型商業施設の進出や福岡都市圏を中心とした新しい商業施設の開業などにより、圏域内の商業を取り巻く環境は大きく変化しています。また、インターネット環境の整備、スマートフォンやタブレット等の普及により、時と場所を選ばず買い物ができる通信販売などの電子商取引が増加することが予想されています。
- ・本圏域では、平成11年には年間商品販売額は、1兆3,511億円でしたが、平成19年には1兆1,497億円となり、8年間で14.9%減少しています。更に平成26年には9,713億円となり、平成19年と比較すると7年間で15.5%の減少となっています。



出典:商業統計調査

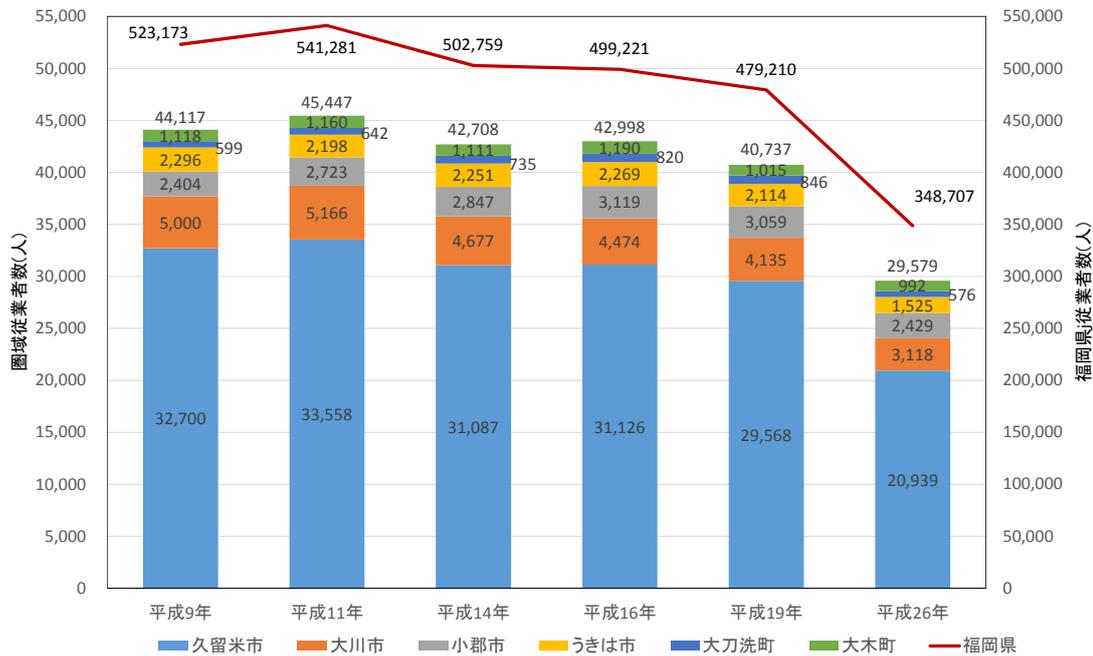
- ・商業事業所数は、平成11年には7,205事業所がありましたが、平成19年に6,004事業所となり8年間で16.7%の減少となっています。その後も減少し、平成26年には4,208事業所となり、平成19年と比べ7年間で29.9%減少しており、減少の幅が大きくなっています。
- ・商業従業者数は、平成11年には45,447人でしたが、商業事業所数と同様、減少傾向にあり、平成19年には40,737人、8年間で10.4%減となっています。平成26年の調査では29,579人となっており、平成19年と比べて7年間で27.4%の減少となっており、事業所数と同様、減少の幅が大きくなっています。
- ・平成20年にリーマンショック、平成23年に東日本大震災が発生しており、このことが地域経済にも影響を与えたと考えられます。
- ・1事業所あたりの従業員数は増加傾向にあり、このことは小規模事業所が減少する割合が多いことによるものと考えられます。
- ・今後、急速な高齢化社会が進展すると予想されている中においては、地域の商業事業所の減少は、買い物弱者を増加させることとなります。この圏域に住み続けてもらうためにも、地域商業の活性化が求められています。

商業事業所数



出典：商業統計調査

商業従業者数



出典：商業統計調査

【注意】商業統計調査について

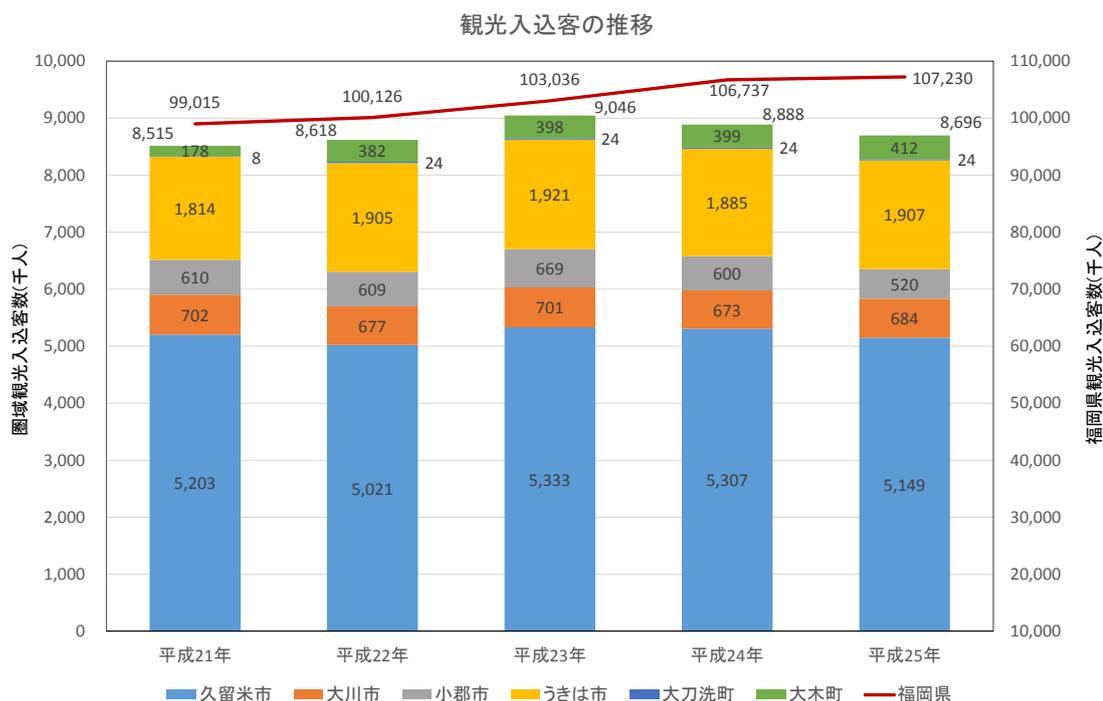
商業統計調査は、平成9年以降、本調査を5年毎、簡易調査をその2年後に実施することになった。更に、平成21年に経済センサス(基礎調査、活動調査)が創設され、商業統計調査は、活動調査の2年後に実施されることになり、経済センサス(活動調査)が平成24年に行われたため、商業統計調査は平成26年に実施された。

また、平成19年11月に日本標準産業分類が改定されたことにより「料理品小売業」に分類されていた一部の事業所が「宿泊業、飲食サービス業」に分類されるなどの変更がされた。

(5) 観光

(観光入込客数の動向)

- ・本圏域は、観光地として、全国的に有名とまでは言えませんが、自然や歴史・伝統、文化、食、ものづくり、医療など、个性的かつ多様な地域資源が豊富です。これらの地域資源を圏域の魅力として磨き上げ、全国はもとより、海外からの誘客に努めることが重要です。
- ・平成 23 年 3 月に九州新幹線が開業し、平成 23 年の観光入込客数は、本圏域では 904.6 万人、前年比 5.0% (42.8 万人) の伸びを示しています。
- ・一方で、それまで、少しずつ増加していた観光入込客数が、九州北部豪雨による被災などの影響で、平成 24 年から減少に転じています。



出典：福岡県商工部観光・物産振興課「福岡県観光入込客推計調査」

(日帰り・宿泊の別)

- ・本圏域の観光入込客は、ほとんどが日帰りであり、宿泊は全体の1割を下回っています。

観光入込客数の推移

(単位:千人)

	平成 23 年				平成 24 年				平成 25 年			
	総数	日帰	宿泊	宿泊の割合	総数	日帰	宿泊	宿泊の割合	総数	日帰	宿泊	宿泊の割合
久留米市	5,333	4,860	473	8.9%	5,307	4,823	484	9.1%	5,149	4,637	512	9.9%
大川市	701	675	26	3.7%	673	646	27	4.0%	684	660	24	3.5%
小郡市	669	669	0	0.0%	600	600	0	0.0%	520	520	0	0.0%
うきは市	1,921	1,881	40	2.1%	1,885	1,846	39	2.1%	1,907	1,866	41	2.1%
大刀洗町	24	24	0	0.0%	24	24	0	0.0%	24	24	0	0.0%
大木町	398	397	1	0.3%	399	397	2	0.5%	412	412	0	0.0%
圏域合計	9,046	8,506	540	6.0%	8,888	8,336	552	6.2%	8,696	8,119	577	6.6%
福岡市	16,780	11,680	5,100	30.4%	17,400	12,140	5,260	30.2%	17,820	12,430	5,390	30.2%
福岡県	103,036	94,144	8,892	8.6%	106,737	97,586	9,151	8.6%	107,230	97,540	9,690	9.0%

出典:福岡県商工部観光・物産振興課「福岡県観光入込客推計調査」

(観光消費額)

- ・一人当たり観光消費額は平成 23 年以降 1.9 千円で変わらず、福岡県の 4 割、福岡市の 1 割程度に留まっています。本圏域は、宿泊客が少なく、圏域での滞在時間が短いことがわかります。
- ・宿泊客を増やすなど、圏域での滞在時間を延ばし、観光消費額の増加につなげる必要があります。

観光消費額の推移

	平成 23 年		平成 24 年		平成 25 年	
	総額 (百万円)	一人当り (千円)	総額 (百万円)	一人当り (千円)	総額 (百万円)	一人当り (千円)
久留米市	12,415	2.3	12,457	2.3	12,703	2.5
大川市	2,365	3.4	2,300	3.4	2,306	3.4
小郡市	807	1.2	815	1.4	766	1.5
うきは市	1,268	0.7	939	0.5	939	0.5
大刀洗町	-	-	-	-	-	-
大木町	361	0.9	309	0.8	122	0.3
圏域合計	17,216	1.9	16,820	1.9	16,836	1.9
福岡市	316,400	18.9	327,700	18.8	335,700	18.8
福岡県	457,594	4.4	484,451	4.5	495,769	4.6

出典:福岡県商工部観光・物産振興課「福岡県観光入込客推計調査」

4 都市機能

(1) 高等教育機関・研究機関・産業支援機関

- ・圏域内の6つの高等教育機関には、約1万人の学生が在籍しており、将来の圏域産業の支え手となる若い人材の育成と確保が期待されます。
- ・圏域には高等教育機関に加え、福岡県工業技術センター生物食品研究所などの公的な研究機関、産業支援機関が集積しており、研究・開発のための施設・機能が充実しています。
- ・これらの特長を活かして、高等教育機関・研究機関・産業支援機関が一体となって研究・開発を行うことにより、より効果的な産業振興が期待されます。
- ・「がんペプチドワクチン療法の開発」など国内有数の先端的研究開発や福岡バイオバレープロジェクトの推進によるバイオ関連産業・研究機関の集積も進んでいます。

① 大学、短期大学、高等専門学校と学生数

分類	名称	学部・学科名	学生数(人)
大学	久留米大学	文学部	1,645
		法学部	1,411
		経済学部	1,184
		商学部	1,176
		医学部	1,167
	久留米工業大学	工学部	1,042
	聖マリア学院大学	看護学部	468
	国際医療福祉大学(大川市)	福岡保健医療学部	962
短期大学	久留米信愛女学院 短期大学	幼児教育学科	135
		フードデザイン学科	55
		ビジネスキャリア学科	37
高等専門学校	久留米工業高等 専門学校	機械工学科	224
		電気電子工学科	213
		制御情報工学科	212
		生物応用化学科	202
		材料工学科	209
合 計			10,342

出典：平成26年度教育便覧

② 専修学校

施設名称
大川看護福祉専門学校、久留米医師会看護専門学校、久留米歯科衛生専門学校、久留米大学医学部付属臨床検査専門学校、専修学校久留米ゼミナール、専門学校共生館国際福祉医療カレッジ、専門学校久留米高等洋裁学院、専門学校久留米ドレスメーカー女学院、高尾看護専門学校、平岡米養士専門学校、平岡介護福祉専門学校、平岡調理・製菓専門学校、福岡南美容専門学校

出典：福岡県私立専修学校・各種学校に関する情報(平成27年4月1日時点)

③ 研究機関・産業支援機関等

分類	機関・施設名称
国	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 九州沖縄農業研究センター【久留米研究拠点】 国土交通省九州地方整備局九州技術事務所

分類	機関・施設名称
県	福岡県工業技術センター 生物食品研究所 福岡県工業技術センター インテリア研究所(大川市) 福岡県農林業総合試験場資源活用研究センター 福岡県農林業総合試験場 筑後分場
民間	(一財)化学物質評価研究機構 久留米事業所 (株)久留米リサーチパーク ・福岡バイオインキュベーションセンター ・福岡バイオファクトリー 久留米ビジネスプラザ ・久留米知的所有権センター

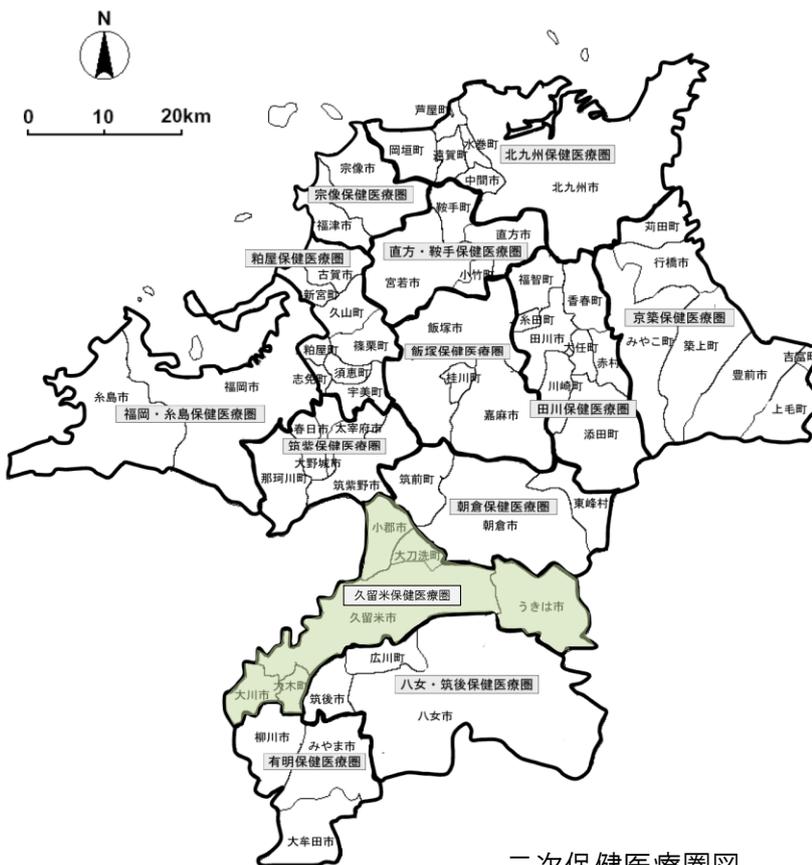
(2)文化・観光施設等

分野	都市機能	機関・施設名称
文化・スポーツ	文化施設等	久留米シティプラザ(※平成 28 年4月開館予定)、石橋文化ホール、田主丸複合文化施設、城島総合文化センター、えーるピア久留米、大川市文化センター(大川市)、小郡市文化会館(小郡市)、うきは市文化会館(うきは市)、大刀洗ドリームセンター(大刀洗町) など
	美術館、博物館、資料館等	福岡県青少年科学館、石橋美術館(※平成 28 年 10 月久留米市に運営移行予定)、久留米文化財収蔵館、久留米市埋蔵文化財センター、有馬記念館、青木繁旧居、坂本繁二郎生家、草野歴史資料館、山辺道文化館、久留米市世界のつばき館、大川市立清力美術館(大川市)、古賀政男記念館(大川市)、旧吉原家住宅(大川市)、九州歴史資料館(小郡市)、小郡市埋蔵文化財調査センター(小郡市)、旧松崎旅籠油屋(小郡市)、浮羽歴史民俗資料館(うきは市)、吉井歴史民俗資料館(うきは市) など
	図書館	久留米市立中央図書館、久留米市立六ツ門図書館、久留米市立田主丸図書館、久留米市立北野図書館、久留米市立城島図書館、久留米市立三瀬図書館、大川市立図書館、小郡市立図書館、うきは市立図書館、大刀洗町立図書館、大木町図書・情報センター
	移動図書館	2台(久留米市(1台)、小郡市(1台))
	スポーツ施設	久留米総合スポーツセンター、筑後川総合運動公園(大川市)、小郡運動公園(小郡市)、うきはアリーナ(うきは市) など
百貨店、大型商業施設 (従業員数 50 人以上)	久留米岩田屋、ゆめタウン久留米、くるめりあ六ツ門、ゆめタウン大川、イオン小郡ショッピングセンター など	
主な観光資源	筑後川、宝満川、耳納連山、櫛並木、浅井の一本桜、コスモス街道、山苞の道、水天宮総本山、高良大社、梅林寺、久留米城跡、草野の街並み、みどりの里・耳納風景街道(久留米市、うきは市)、筑後川昇開橋(大川市)、如意輪寺(小郡市)、七夕神社(小郡市)、つづら棚田(うきは市)、白壁土蔵の町並み(うきは市)、今村カトリック教会(大刀洗町) など	
コンベンション施設 (収容人数 1,000 人以上)	久留米シティプラザ(※平成 28 年4月開館予定)、石橋文化ホール、大川市文化センター(大川市)	
娯楽施設	久留米競輪場、久留米市鳥類センター、久留米市民流水プール、久留米サイクルファミリーパーク、石橋文化センター、長門石ゴルフ場、城島リバーサイドゴルフ場、小郡カントリー倶楽部、浮羽カントリークラブ、T・ジョイ久留米 など	

5 生活機能

(1) 医療

- ・本圏域を構成する4市2町は、久留米保健医療圏として、県の保健医療計画^{注1)}に基づく二次保健医療圏^{注2)}に設定されており、医療機関相互の機能分担と連携のもと、圏域全体として包括的な保健医療サービスが提供されています。
- ・平成25年10月1日現在、圏域内には病院49施設、一般診療所444施設、歯科診療所264施設が立地しており、人口10万人あたりの施設数が、福岡県全体及び全国を上回るとともに、人口10万人あたりの医師数についても424人と、福岡県283人を大きく上回り、県内13圏域中、トップとなっています。
- ・三次救急医療^{注3)}に関しては、聖マリア病院救命救急センターと九州管内に3箇所しかない高度救命救急センターである久留米大学病院において、近隣医療圏を含めた高度な救急医療が提供されています。
- ・小児救急医療体制としては、平成18年4月から、地域の小児科開業医及び関係医療機関（久留米大学病院、久留米大学医療センター及び聖マリア病院）の小児科医の協力による久留米広域小児救急センター（聖マリア病院地域医療支援棟1階）を開設し、365日準夜帯（19時～23時）における診療を行っています。
- ・圏域住民への安定した医療環境を提供するためには、医師や看護師をはじめとする医療従事者の人材確保や財源の確保が必要です。



二次保健医療圏図

注1) 福岡県保健医療計画（平成25年3月策定）

社会保障制度の変革に対応しつつ、「良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制」を構築していくためのさまざまな方策について、医療提供者、受療者、関係行政機関等が共通の認識のもとに取組んでいくための指針をなすものです。

注2) 二次保健医療圏

医療法第30条の4第2項第9号に基づき、主として病院および診療所の病床の整備を図るべき地域的単位として設定する医療計画上の区域です。なお、福岡県では13の二次保健医療圏が設定されています。（福岡県保健医療計画より抜粋）

注3) 初期・二次・三次救急医療

「初期救急医療」は、外来診療による救急患者の医療を担当するもの、「二次救急医療」は、入院治療を必要とする重症救急患者の医療を担当するもの、「三次救急医療」は、複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者の医療を担当するものを言います。（福岡県保健医療計画より抜粋）

①医療機関数及び医師数

	病 院		一般診療所数		歯科		
	施設数	人口 10 万人 あたり施設数	施設数	人口 10 万人 あたり施設数	施設数	人口 10 万人 あたり施設数	
久留米市	34	11.1	309	101.0	185	60.5	
大川市	2	5.4	29	78.6	20	54.2	
小郡市	8	13.5	57	95.9	33	55.5	
うきは市	3	9.4	29	91.1	14	44.0	
大刀洗町	1	6.5	8	51.6	6	38.7	
大木町	1	6.8	12	82.2	6	41.1	
医療圏名	久留米	49	10.6	444	95.6	264	56.9
	福岡・糸島	124	7.9	1,548	98.5	1,032	65.7
	粕屋	26	9.2	160	56.7	126	44.7
	宗像	14	9.1	112	72.6	77	49.9
	筑紫	28	6.5	284	65.5	211	48.7
	朝倉	8	9.0	73	82.2	43	48.4
	八女・筑後	14	10.2	117	85.4	77	56.2
	有明	33	14.1	220	94.3	137	58.7
	飯塚	22	11.7	171	91.0	105	55.9
	直方・鞍手	12	10.6	99	87.1	67	59.0
	田川	16	11.8	110	81.5	64	47.4
	北九州	103	9.2	1,066	94.9	730	65.0
	京築	15	7.8	160	83.1	106	55.1
	福岡県	464	9.1	4,564	89.7	3,039	59.7
全国	8,540	6.7	100,528	79.0	68,701	54.0	

出典：医療施設調査(平成 25 年 10 月 1 日現在)

福岡県内の人口 10 万人あたりの医師数

(単位：人)

医療圏名	従事者数	医療圏名	従事者数	医療圏名	従事者数
福岡・糸島	346	久留米	424	田川	174
粕屋	170	八女・筑後	193	北九州	295
宗像	155	有明	241	京築	134
筑紫	174	飯塚	291	福岡県	283
朝倉	183	直方・鞍手	166		

人口 10 万人あたり医療機関数、医師数の比較

	医療機関数			医師数 (人)
	病 院	一般診療所数	歯科診療所	
本圏域	10.6	95.6	56.9	424
福岡県	9.1	89.7	59.7	283
全国	6.7	79.0	54.0	226

出典：医師・歯科医師・薬剤師調査(平成 24 年 12 月末日現在)

②救急医療機関等

機能	医療機関・施設名称	圏域の 機関数	県内の 機関数
三次救急医療	久留米大学病院 高度救命救急センター 聖マリア病院 救命救急センター	2	8
二次救急医療	【久留米市】 楠病院、新古賀病院、聖マリア病院、弥永協立病院、内藤病院、久留米大学医療センター、久留米総合病院、花畑病院、古賀病院 21、神代病院、田主丸中央病院、吉村病院、富田病院、安本病院、矢野医院 【大川市】 高木病院、福田病院、足達消化器科整形外科医院、今村医院 【小郡市】 嶋田病院、協和病院、聖和記念病院、本間病院、丸山病院	24	247
総合周産期 母子医療センター	久留米大学病院、聖マリア病院	2	6
災害拠点病院	久留米大学病院、聖マリア病院	2	25
小児救急	久留米広域小児救急センター	1	

出典：ふくおか医療情報ネット(平成 25 年 4 月 1 日時点)

「三次救急医療機関」：複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者の医療を担当する医療施設

「二次救急医療機関」：入院治療を必要とする重症救急患者の医療を担当する医療施設

「総合周産期母子医療センター」：相当規模の母体・胎児集中治療管理室を含む産科病棟、及び新生児集中治療管理室を含む新生児病棟を備え、常時の母体及び新生児搬送受入体制を有して、合併症妊娠、重症妊娠中毒症、切迫早産、胎児異常等母体、又は児におけるリスクの高い妊娠に対する医療、及び高度な新生児医療等の周産期医療を行える医療施設

「災害拠点病院」：地震・津波・台風・噴火等の災害発生時に災害医療を行う医療機関を支援する病院

③久留米広域小児救急センターの受診者数(平成 26 年度)

	久留米市	大川市	小郡市	うきは市	大刀洗町	大木町	その他
受診者数 (人)	3,985	35	418	164	117	62	3,276
	4,781						
	8,057						

出典：久留米広域市町村圏事務組合資料

④救急活動における搬送人員(平成 26 年)

	久留米市	大川市	小郡市	うきは市	大刀洗町	大木町	その他	合計
搬送人員 (人)	12,596	1,316	2,076	1,188	500	444	31	18,151

※久留米広域消防本部消防年報(平成 26 年版)、大川市消防本部消防年報(平成 26 年版)

⑤ドクターヘリの出動件数(平成 26 年)

	久留米市	大川市	小郡市	うきは市	大刀洗町	大木町	その他	合計
出動件数 (件)	17	13	4	26	7	1	343	411

※久留米広域消防本部資料、大川市消防本部資料

(2)子育て支援

(年少人口の状況)

- ・昭和 60 年以降を見ると、福岡県と同様、圏域全体の年少人口は一貫して減少傾向にあり、昭和 60 年から平成 22 年までの 25 年間で、34,770 人、3 分の 1 近くが減少しています。
- ・平成 22 年国勢調査による本圏域の 0～14 歳の年少人口の全人口に対する構成比は、14.1% (64,068 人) であり、福岡県の 13.6%、全国の 13.2%を若干上回っています。

年少人口の推移

		S60	H2	H7	H12	H17	H22
久留米市	人口 (人)	64,781	57,832	53,030	48,147	45,379	41,720
	増減率 (%)	—	▲ 10.7	▲ 8.3	▲ 9.2	▲ 5.7	▲ 8.1
	全人口に対する構成比	22.4%	19.7%	17.5%	15.8%	14.9%	14.0%
大川市	人口 (人)	10,190	8,547	7,149	6,126	5,379	4,488
	増減率 (%)	—	▲ 16.1	▲ 16.4	▲ 14.3	▲ 12.2	▲ 16.6
	全人口に対する構成比	21.3%	18.7%	16.5%	14.8%	13.7%	12.0%
小郡市	人口 (人)	9,816	9,214	8,682	9,032	9,341	9,094
	増減率 (%)	—	▲ 6.1	▲ 5.8	4.0	3.4	▲ 2.6
	全人口に対する構成比	22.4%	19.6%	17.2%	16.5%	16.3%	15.6%
うきは市	人口 (人)	8,246	7,215	6,134	5,322	4,677	4,264
	増減率 (%)	—	▲ 12.5	▲ 15.0	▲ 13.2	▲ 12.1	▲ 8.8
	全人口に対する構成比	22.4%	20.1%	17.4%	15.6%	14.2%	13.5%
大刀洗町	人口 (人)	2,933	2,877	2,708	2,601	2,440	2,257
	増減率 (%)	—	▲ 1.9	▲ 5.9	▲ 4.0	▲ 6.2	▲ 7.5
	全人口に対する構成比	21.6%	20.4%	18.4%	17.1%	15.8%	14.8%
大木町	人口 (人)	2,872	2,616	2,365	2,182	2,196	2,245
	増減率 (%)	—	▲ 8.9	▲ 9.6	▲ 7.7	0.6	2.2
	全人口に対する構成比	21.8%	19.8%	17.5%	15.7%	15.4%	15.7%
圏域全体	人口 (人)	98,838	88,301	80,068	73,410	69,412	64,068
	増減率 (%)	—	▲ 10.7	▲ 9.3	▲ 8.3	▲ 5.4	▲ 7.7
	全人口に対する構成比	22.3%	19.6%	17.4%	15.8%	15.0%	14.1%
福岡県	人口 (人)	1,028,211	910,356	815,170	742,740	701,195	684,124
	増減率 (%)	—	▲ 11.5	▲ 10.5	▲ 8.9	▲ 5.6	▲ 2.4
	全人口に対する構成比	21.8%	19.0%	16.5%	14.8%	14.0%	13.6%
全国	人口 (人)	26,033,218	22,486,239	20,013,730	18,472,499	17,521,234	16,803,444
	増減率 (%)	—	▲ 13.6	▲ 11.0	▲ 7.7	▲ 5.1	▲ 4.1
	全人口に対する構成比	21.5%	18.2%	16.0%	14.6%	13.8%	13.2%

出典：国勢調査

(保育所と待機児童の状況)

- ・人口あたりの比較では、圏域の保育所数は福岡県の 1.3～1.4 倍であり、待機児童の発生状況も福岡県と比べると低くなっています。
- ・保育所等の利用状況については、全国や福岡県と比較すると、就学前の子どもの人口に占める割合が高い水準で推移しており、多くの需要に対応できていることが窺えます。
- ・いずれにしても、保育所入所を希望する全ての児童が入所できるよう環境を整えていく必要があります。

保育所数

	平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年	
	保育所数	人口 10 万人 あたり						
久留米市	74	24.5	75	24.6	75	24.5	75	24.5
大川市	9	24.1	9	24.3	9	24.5	9	24.9
小郡市	12	20.3	12	20.2	12	20.1	12	20.2
うきは市	12	37.4	12	37.6	10	31.5	10	31.9
大刀洗町	5	32.5	5	32.2	5	32.2	5	32.1
大木町	4	27.6	4	27.3	4	27.4	4	27.5
圏域計	116	25.2	117	25.3	115	24.8	115	24.8
福岡県	905	17.9	918	18.0	934	18.2	932	18.5

出典：久留米市保健福祉概要、福岡県市町村要覧

保育所入所待機児童数の推移

	平成 23 年		平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年	
	待機 児童数	人口 千人 あたり								
久留米市	14	0.05	13	0.04	15	0.05	9	0.03	33	0.11
大川市	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
小郡市	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	18	0.30
うきは市	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
大刀洗町	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
大木町	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
圏域合計	14	0.03	13	0.03	15	0.03	9	0.02	51	0.11
福岡市	727	0.52	893	0.63	695	0.48	0	0.00	61	0.04
福岡県	1,063	0.21	1,174	0.23	1,055	0.21	315	0.06	759	0.15

出典：厚生労働省「保育所入所待機児童数調査」 ※各年度4月1日現在

(広域的な子育て支援)

- ・子育て支援については、平成 22 年度より、発達支援、病児保育、ファミリー・サポート・センター事業を広域化するとともに、一時保育や地域子育て支援センターの相互利用などにより、圏域全体の子育て環境の整備を図ってきました。
- ・子育ての分野においては、妊娠、出産から、就学前、就学後と切れ目のない一貫した支援が求められており、各市町においても、子育て支援センターなどを中心とした、きめ細かい子育て支援施策の充実が図られています。
- ・このことから、今後は、広域的に連携して行う子育て支援のあり方の検討が必要となります。

(3)公共交通

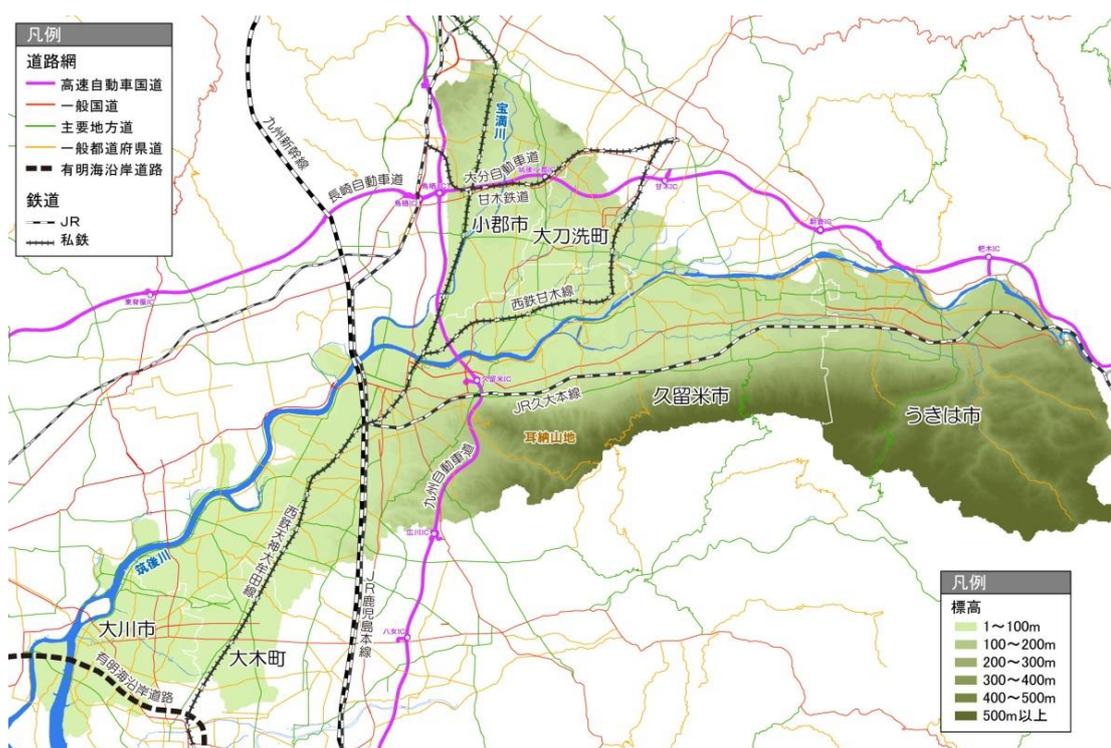
(交通網の状況)

- 九州を南北に縦断する九州自動車道と東西に横断する大分・長崎自動車道とのクロスポイントに隣接するとともに、JR鹿児島本線、JR久大本線、西鉄天神大牟田線、西鉄甘木線、甘木鉄道といった鉄道網が圏域内に縦横に配置され、広域交通体系に恵まれた地域となっています。
- また、近年には九州新幹線の全線開業や有明海沿岸道路の整備により、さらに交通の利便性が高まっています。

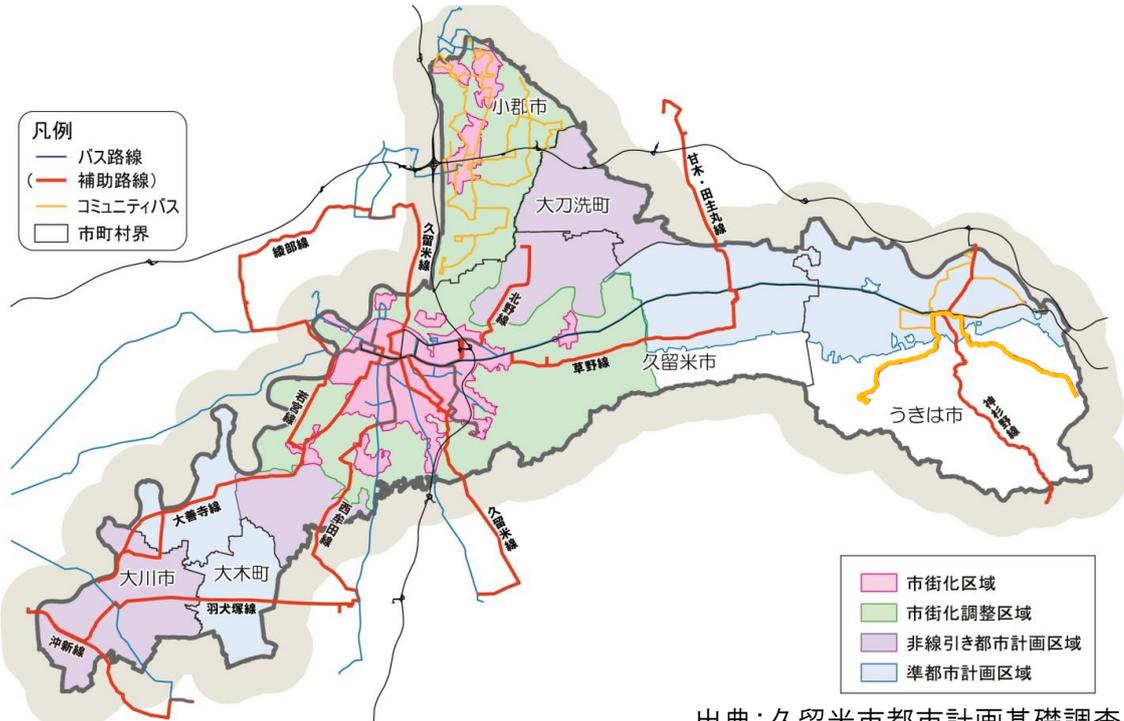
(公共交通の状況)

- 圏域の中核となる久留米市では、九州新幹線を含む5つの鉄道路線が集中するとともに、久留米市中心市街地を中心した放射状の路線バス網が形成されており、利用者は減少傾向にあるものの、近年はほぼ横ばいで推移しています。
- 今後は少子高齢化の進展に伴い、利用者の減少が予想され、バス路線の減便や廃止が懸念されます。
- 鉄道についても、JR鹿児島本線やJR久大本線の利用者は増加しているものの、全体ではバス利用者と同様に減少傾向にあり、圏域内外の連携・交流を支える公共交通の利用が低迷しています。
- また、圏域内には公共交通サービスを楽しめずらい公共交通空白地等が広範囲にわたり存在し、多くの圏域住民が公共交通空白地域に居住するなどの問題を抱えています。

①道路・鉄道交通網の状況



②バス路線網の状況



出典：久留米市都市計画基礎調査
各市町資料

③圏域内の鉄道路線別乗降客数(1日あたり)

		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	
西鉄	天神 大牟田線	乗降客数(人)	87,165	86,414	85,279	86,968	83,977
		増減率(%)	—	▲ 0.9	▲ 1.3	2.0	▲ 3.4
	甘木線	乗降客数(人)	5,460	5,310	5,312	5,359	5,252
		増減率(%)	—	▲ 2.7	0.0	0.9	▲ 2.0
	西鉄 合計	乗降客数(人)	92,625	91,724	90,591	92,327	89,229
		増減率(%)	—	▲ 1.0	▲ 1.2	1.9	▲ 3.4
JR九州	鹿児島本線	乗降客数(人)	14,290	15,890	16,536	17,330	17,550
		増減率(%)	—	11.2	4.1	4.8	1.3
	久大本線	乗降客数(人)	8,200	8,350	8,471	9,000	8,820
		増減率(%)	—	1.8	1.4	6.2	▲ 2.0
	JR九州 合計	乗降客数(人)	22,490	24,240	25,007	26,330	26,370
		増減率(%)	—	7.8	3.2	5.3	0.2
甘木鉄道	乗降客数(人)	1,800	1,740	1,724	1,836	1,887	
	増減率(%)	—	▲ 3.3	▲ 0.9	6.5	2.8	
合計	乗降客数(人)	116,915	117,704	117,322	120,493	117,486	
	増減率(%)	—	0.7	▲ 0.3	2.7	▲ 2.5	

出典：各交通事業者資料

④久留米市内の路線バス乗降客数(年間)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
乗降客数(千人)	9,706	9,832	9,906	9,594	9,774	9,638
増減率(%)	—	1.3	0.8	▲ 3.1	1.9	▲ 1.4

出典：各路線バス運行事業者資料

第3章 久留米広域連携中枢都市圏の目指す将来像

1 将来像の実現に向けた基本方針

人口減少と超高齢社会がこのまま進展すれば、本圏域においても、消費需要の減少による地域経済の縮小と日常生活圏の持続可能性の低下、産業における労働力の不足を招き、圏域の行財政においては、税収の減と扶助費の増大をもたらすことが懸念されます。

このような厳しい環境のもと、古くから筑後川流域において、ともに発展してきた久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町が、連携して人口の減少傾向を食い止め、次代を担う子どもたちに誇りを持って引き継ぐことができる地域社会を確立することが必要です。

そのために、各市町において、地域の実情に応じた地方創生の取組みを推進しながら、圏域自治体が相互に協力して新たな魅力を創造し、大都市圏から本圏域への新たな人の流れを創出しなければなりません。

このことを踏まえ、久留米広域連携中枢都市圏では、

- ①圏域内に仕事をつくり、安心して働くことが出来る「雇用の創出」
- ②本圏域への新しい人の流れをつくる「流出人口の抑制、圏域外からの移住・定住の促進、交流人口の増加促進」
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる「結婚、子育て環境づくり」
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る「快適な生活環境の整備」

の4つの視点をもって、移住、定住及び交流人口の増加に資する施策を積極的に展開します。

その施策については、これまで久留米広域定住自立圏で取り組んできた「生活関連機能サービスの向上に関する施策」に、圏域内の経済力と都市活力を高めるため、「圏域の経済成長のけん引に関する施策」と「高次の都市機能の集積・強化に関する施策」を新たに加えた3つの施策を柱として、様々な事業を展開します。

2 圏域の目指す将来像

本圏域の目指す将来像を

住み続けたい、暮らしてみたい、訪れてみたい
～魅力ある久留米広域連携中枢都市圏の創造～

とし、この将来像の実現に向けて圏域自治体間の連携による取組みを推進してまいります。

前述の基本方針に基づき、3つの施策を推進することにより、誰もが「住み続けたい、暮らしてみたい、訪れてみたい」と実感できる魅力溢れる圏域を創造して、この圏域が将来的にも人口を維持し、引き続き福岡県南地域における経済・文化の中心地域となり、次世代に誇りと希望を与えられる自主自立的に発展可能な圏域づくりを進めます。

3 目標値の設定

本圏域の人口について、以下のとおり目標値を設定します。

目標値(平成 32 年度末)

圏域人口:46万人

(参考:国立社会保障・人口問題研究所 推計値 43.9万人)

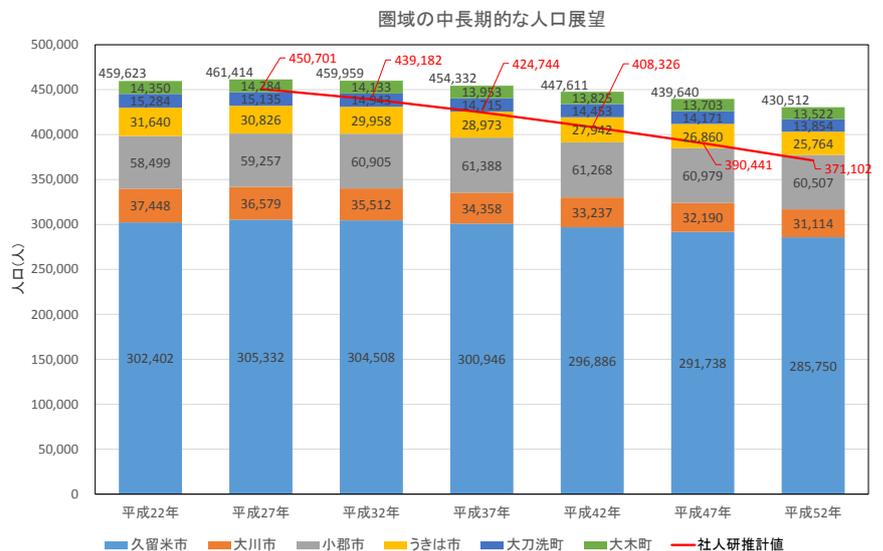
なお、本圏域での取組みは、各構成市町の地方創生に関する取組みと密接な関係があることから、目標値については、各市町が策定する「人口ビジョン」の将来展望より算出しています。

※久留米市、小郡市は住民基本台帳人口換算値、大川市、うきは市、大刀洗町、大木町は国勢調査人口を用いて、将来の人口ビジョンを策定

4 中長期的な人口展望

①将来人口

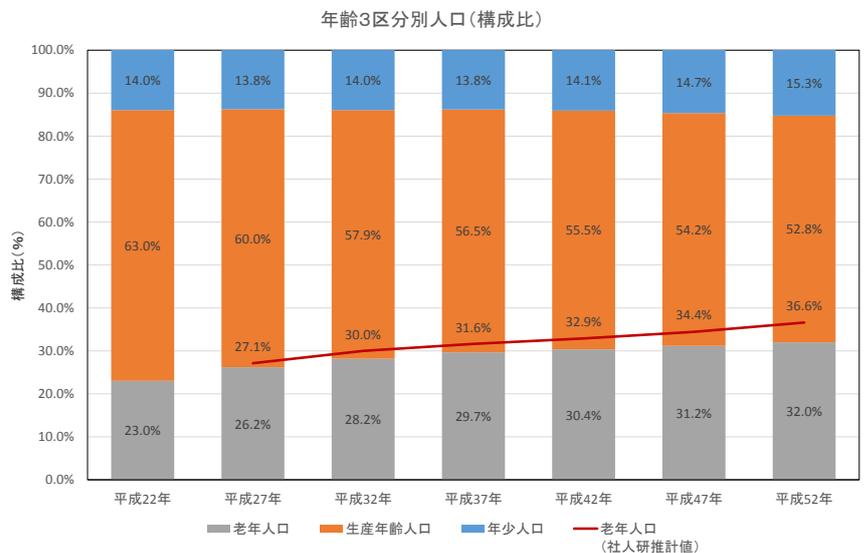
・圏域の中長期的な人口展望として、出生率及び社会動態の改善を見込んでおり、平成 52 年の将来人口の展望については、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口に比べ、約 6 万人多い約 43 万人を見込んでいます。



出典:各市町の「人口ビジョン」より調製

②高齢化率

・平成 52 年の高齢化率については、国立社会保障・人口問題研究所の推計値に比べ、約 4.6%低い 32.0%を見込んでいます。



出典:各市町の「人口ビジョン」より調製

目指す将来像

「住み続けたい、暮らしてみたい、訪れてみたい」 ～ 魅力ある久留米広域連携中枢都市圏の創造 ～

将来像の実現のための4つの視点

①圏域内に仕事をつくり、安心して働くことができる「雇用の創出」

- ・本圏域の基幹産業である農林業を支援して、経営規模の拡充に伴う雇用の拡大を促進する視点。
- ・圏域内の地場企業を支援して、生産量の拡大等に伴い雇創出する視点。
- ・地域資源を活かした企業誘致に取組み、新たな雇創出する視点。

②本圏域への新しい人の流れをつくる「流出人口の抑制、圏域外からの移住・定住の促進、交流人口の増加促進」

- ・定住意欲を喚起する要素を磨き上げ、圏域外への人口流出を最小限に食い止めて定住化を促進する視点。
- ・移住意欲を喚起する要素を磨き上げ、通勤通学が可能な福岡都市圏及び北九州市・熊本市等の居住者を主なターゲットとして、当圏域への移住を促進する視点。
- ・大規模な会議やスポーツ大会の開催、四季折々のフルーツ観光や圏域内の名所を結ぶ広域観光商品の開発等による圏域外からの交流人口の増加を促進する視点。
- ・本圏域の多彩な魅力を圏域内外へ積極的に発信することによる交流人口の増加及び移住・定住の促進を図る視点。

③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる「結婚、子育て環境づくり」

- ・圏域内の充実した子育て環境や医療環境等を前面に出して、出産・子育てを控えた20代・30代の若者層を中心に定住化を促進する視点。
- ・結婚を希望する若い世代を対象に施策を実施して、圏域内での定住化を促進する視点。

④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る「快適な生活環境の整備」

- ・少子高齢化・人口減少を見据えて、子育て世代や高齢者が安心して快適に暮らせる環境整備の視点。

施策の分野

圏域全体の経済成長のけん引

高次の都市機能の集積・強化

生活関連機能サービスの向上

○生活機能の強化に係る分野

○結びつきやネットワークの強化に係る分野

○圏域マネジメント能力の強化に係る分野

目標値(平成32年度末)

圏域人口:46万人

(参考:国立社会保障・人口問題研究所 推計値 43.9万人)

施策の方向性

連携事業

①産学金官民が一体となった圏域の経済成長等の推進体制の整備

・久留米広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会等運営事業

②地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

・アンテナショップ事業
・インターネットショップ活用地域経済活性化事業
・地域経済分析システムを活用した産業支援事業
・物産展の共同開催
・圏域農産物の販売力強化事業
・新規就農支援事業
・若年者就職支援事業

③地域産業の育成

・異分野異業種新連携創出事業
・創業支援事業
・地域産業基盤強化事業
・企業誘致推進事業
・広域商談会等の開催事業
・新産業団地整備事業
・オープンデータ推進事業

④戦略的な観光の推進

・MICE誘致推進事業(アフターコンベンション)
・観光サイクル事業(スポーツツーリズム)
・広域観光キャンペーン事業
・魅力ある観光商品づくり事業
・MICE誘致推進事業(スポーツコミッション)
・インバウンド推進事業

①圏域全体の賑わいづくり

・久留米シティプラザにぎわい創造事業

②高度な医療サービスの提供

・診療情報共有化事業
・ドクターカー運行事業

③文化芸術に触れる機会の提供

・美術鑑賞事業
・久留米シティプラザ文化芸術鑑賞事業

①地域医療

・救急医療体制等の確保事業(病院群輪番制)
・小児救急センターの運営支援事業

②子育て支援

・病児保育事業
・ファミリーサポートセンター事業
・一時預かり事業
・地域子育て支援センター事業
・発達支援事業

③地域振興

・ラジオを活用したPR事業
・歴史遺産等活用事業
・地域振興促進事業

①地域公共交通

・公共交通利用促進事業
・生活支援交通整備事業
・公共交通ネットワークの再構築事業

②地域内外の住民との交流・移住促進

・福岡都市圏・九州における移住促進事業
・地域おこし協力隊の連携事業

①効率的な行財政の運営及び人材の育成及び確保

・電力入札連携事業
・人材の育成及び確保事業

第4章 将来像の実現に向けた具体的な取組み

1 圏域全体の経済成長のけん引

(1) 産学金官民が一体となった圏域の経済成長等の推進体制の整備

【協約の内容】

圏域の経済成長等を図るため、構成市町で組織する推進協議会や産学金官民によるビジョン懇談会などの推進体制を整備・運営し、連携中枢都市圏ビジョンの策定、進捗管理などを行う。

① 施策の方向性

圏域全体の経済成長等の将来像を示す連携中枢都市圏ビジョンの策定及び効果的な事業推進を図るため、圏域自治体はもとより、企業、教育機関、研究機関、金融機関等の連携による推進体制を整備・運営します。

② 成果指標(KPI)

成果指標	基準値 (H27 年度末)	目標値 (H32 年度末)
連携施策の成果指標達成率	—	100%

③ 具体的な取組み

事業名	久留米広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会等運営事業						
事業の目的と内容	圏域の経済成長等を図るため、圏域の経済戦略を策定するにあたり、推進体制として4市2町の首長による推進協議会を設置するとともに、産学金官民による久留米広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会を設置し、意見を聴取する。						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計	
	411	347	1,250	1,932	1,932	5,872	
役割分担	久留米市	圏域の経済成長等を図るため、推進体制の整備・運営を行うとともに、連携中枢都市圏ビジョンの推進に取り組む。					
	連携市町	圏域の経済成長等を図るため、推進体制に参加するとともに、久留米市と連携・協力して連携中枢都市圏ビジョンの推進に取り組む。					
関係市町	久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町						

※事業費の欄は、H29 までは実績額、H30 以降は、見込額を計上(次頁以降の表も同様)

(2) 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

【協約の内容】

大都市圏や全国に向けた圏域の特産品・製品の販路拡大や販売促進に取り組むとともに、新規就農支援、地域企業への就職支援などを行い、地域資源の活用による地域産業の裾野拡大を図る。

① 施策の方向性

農業は圏域共通の基幹産業であり、県内有数の農業地帯として、圏域では多種多様な農作物の生産が盛んです。一方で、担い手不足や耕作放棄地の増加が課題となっており、安定的な経営の確立を図るとともに、農商工連携による農産物の高付加価値化、ブランド化を図っていく必要があります。

あわせて、圏域には、魅力ある農産物や工芸品など特産品が多数あります。しかしながら、全国的には知名度が高いとは言えない状況です。このため、大都市圏に情報受発信の拠点を整備し、特産物の知名度向上、販路拡大を図ります。

また、雇用状況については、改善傾向にあるものの、未内定の学生も多いのが現状です。圏域内6つの高等教育機関を始め、圏域の学生の地元就職支援を推進します。

② 成果指標(KPI)

成果指標	基準値 (H27 年度末)	目標値 (H32 年度末)
アンテナショップ年間来館者数	—	25 万人
合同会社説明会年間参加者数	84 人/年	200 人/年
見本市での商談件数	49 件/年	60 件/年
物産展来客数	9,500 人/日	12,000 人/日

③ 具体的な取組み

事業名	アンテナショップ事業						
事業の目的と概要	首都圏内に「特産物の PR 及び販売機能」、「移住促進センター機能」等を有した本圏域の情報受発信拠点となる「アンテナショップ」を開設して、全国を対象に本圏域の認知度を高めるとともに、本圏域のファンをつくり、特産物の販路拡大及び圏域内への移住・観光を促進する。						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計	
	121,797	63,066	41,491	51,108	51,108	328,570	
役割分担	久留米市	久留米市が中心となって拠点整備及び事業を実施する。					
	連携市町	事業の推進に向けた協力を行う。					
関係市町	久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町						

事業名	インターネットショップ活用地域経済活性化事業					
事業の目的と概要	市場規模が継続的に拡大している電子商取引(インターネットショッピング)の参入啓発セミナーを開催し、圏域内の中小企業・小規模事業者を対象にネット店舗出店を促し、特に圏域外からの商取引の拡大を目指す。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	1,097	600	1,480	1,100	1,100	5,377
役割分担	久留米市	久留米市が中心となって、セミナー開催の諸調整・参加企業募集を行う。				
	連携市町	久留米市と協力して、セミナーへの参加企業募集を行う。				
関係市町	久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町					

事業名	地域経済分析システムを活用した産業支援事業					
事業の目的と概要	圏域内の自治体が、地場企業を対象とした支援策等を検討するにあたり、国の地域経済分析システムを活用して、圏域内の経済の動向を研究・分析し、効果がある支援策等を調査・検討する。検討にあたっては、金融機関や関係機関とも連携を図る。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	0	22	164	500	500	1,186
役割分担	久留米市	連携市町と協力して、地域経済分析システムの調査・研究、システムを活用した圏域経済の分析、施策の検討を行う。				
	連携市町	久留米市と協力して、地域経済分析システムの調査・研究、システムを活用した圏域経済の分析、施策の検討を行う。				
関係市町	久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町					

事業名	物産展の共同開催事業					
事業の目的と概要	大阪・福岡等の大都市圏において、圏域内の自治体が協働して、伝統工芸品、お酒、菓子、果物など、圏域の地場産品や農産物等のPR・販売を実施する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	3,000	2,921	3,000	3,000	3,000	14,921
役割分担	久留米市	地場産業振興センターとの調整を行う。				
	連携市町	出展品の調整を行う。				
関係市町	久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町					

事業名	圏域農産物の販売力強化事業					
事業の目的と概要	5JA管内を対象とした広域的なブランドのあり方・可能性の検討及び農商工の事業者のマッチングの場として見本市を開催し、農産物のブランド化、6次産業化や農商工連携の取組みなどを展開する。併せて、圏域産農産物の域内での消費拡大を図る「地産地消」の仕組みについて検討する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	2,442	1,925	2,764	3,785	3,785	14,701
役割分担	久留米市	九州大学と連携した広域的ブランドの可能性を検討し、中心となって、見本市や交流会等のマッチング事業の企画・運営を行う。				
	連携市町	久留米市と連携して、見本市や交流会等のマッチング事業を実施するため、管内の農業者・農業団体との調整等を行う。				
関係市町	久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町					

事業名		新規就農支援事業					
事業の目的と概要		新規就農者や後継者の就農における初期の負担軽減や地域における実習体制の整備等の支援を図るため、就農相談窓口・研修等の支援機関の設置や、相談、スキルアップ、アフターフォロー等の業務の広域化について研究、検討を行う。					
事業費 (千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		0	0	0	0	0	0
役割分担	久留米市	連携市町と協力して、支援機関の設置、新規就農者・研修者の受入に向けた研究、検討を行う。					
	連携市町	久留米市と協力して、支援機関の設置、新規就農者・研修者の受入に向けた研究、検討を行う。					
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町					

事業名		若年者就職支援事業					
事業の目的と概要		求人を求める圏域内の地場企業を募り、合同で若年者向けの会社説明会を実施し、地域経済の下支えと若年者の正規雇用率の向上を図る。					
事業費 (千円)		H28 (H27.3 補正)	H29	H30	H31	H32	計
		2,618	2,529	4,036	3,000	3,000	15,183
役割分担	久留米市	合同会社説明会を実施する。					
	連携市町	合同会社説明会について、情報発信を行う。					
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町					

(3) 地域産業の育成

【協約の内容】

企業間の新たな連携の創出、創業しやすい環境づくり、オープンイノベーションによる研究開発・事業化、企業誘致のための環境整備などに取組み、地域産業の創出・育成・強化などによる地域経済の活性化を図る。

① 施策の方向性

既存企業においては、日常の企業活動を営む中で、新分野に進出するきっかけを掴めず、新製品開発や第二創業が生まれにくい現状があります。また、創業については、国等の施策推進もあり、近年は増加傾向にあるものの、ビジネスモデル構築、資金調達などの課題があります。企業誘致においては、圏域自治体には産業集積に不可欠となる分譲可能な受け皿が残り少なくなっています。

圏域の事業者が、異分野や異業種、産業支援機関や学術機関（大学等）とのマッチングの場を設けるほか、創業に必要なビジネスモデルや資金調達などのセミナーを開催し、地域産業の創出や育成・強化を図ります。また、国、県と連携した物流ルートの確保や産業団地整備による受け皿づくりなどの環境整備を推進します。

② 成果指標(KPI)

成果指標	基準値 (H27 年度末)	目標値 (H32 年度末)
創業に係る相談件数	109 件/年	300 件/年
異分野異業種新連携事業数	-	10 件/年
地域産業基盤強化事業における製品化件数	1 件/年	10 件 (5 年間)
広域商談会への参加受注企業数	82 社/年	110 社/年
共通フォーマットによる公開データ数	—	20 データ (4 年間)

③ 具体的な取組み

事業名	異分野異業種新連携創出事業					
事業の目的と概要	圏域内の幅広い中小企業向けにビジネスセミナーを開催するとともに、カフェ・ミーティング(自社製品等を見せ合いながら、和やかな雰囲気での商談など)の場をつくり事業連携を促す。併せて、新たな事業連携の育成を支援する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	999	926	0	0	0	1,925
役割分担	久留米市	関係機関や事業受託者との調整、参加事業者の募集など、中心となって事業を実施する。				
	連携市町	関係機関と連携した参加事業者の募集を行う。				
関係市町	久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町					

事業名		創業支援事業					
事業の目的と概要		創業支援として、広域的な創業塾の開催や連携した相談業務の実施、まちなかにおけるインキュベーション機能の活用や創業促進などの事業を行う。					
事業費(千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		18,103	17,585	19,049	13,629	13,629	81,995
役割分担	久留米市	連携市町と協力して関係機関と調整し、創業塾の開催、相談業務の実施、インキュベーション機能の活用した事業等を実施する。					
	連携市町	久留米市と協力して関係機関と調整し、創業塾の開催、相談業務の実施などの事業を実施する。					
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町					

事業名		地域産業基盤強化事業					
事業の目的と概要		オープンラボの機能充実及び活用促進、オープンイノベーションの推進体制の構築などにより、地域企業や開発意欲の高いベンチャーによる新たな事業展開や新製品開発を促進する。					
事業費(千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
役割分担	久留米市	オープンイノベーションの推進体制を構築する。					
	連携市町	プレーヤーの掘り起こし、利活用の促進を図る。					
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町					

事業名		企業誘致推進事業					
事業の目的と概要		大都市で開催される展示会へ共同出展し、圏域の産業用地に関する情報や圏域内の自治体の魅力などをPRして、企業誘致を促進する。併せて、企業アンケート等を実施して動向(ニーズ)の把握を行う。					
事業費(千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		324	1,295	1,252	1,325	1,325	5,521
役割分担	久留米市	展示会出展に係る全体調整や出展企画内容の調整を行い、中心となって共同ブースを出展する。					
	連携市町	出展企画案の検討を行い、久留米市と連携して、共同ブースを出展する。					
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町					

事業名		広域商談会等の開催					
事業の目的と概要		圏域内の受注中小製造業と、圏域外の発注大手製造業による広域商談会を開催し、受注機会の確保を図る。					
事業費(千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		1,931	1,932	1,932	1,932	1,932	9,659
役割分担	久留米市	事業委託先との調整や関係機関と連携した受注企業の募集を行う。					
	連携市町	関係機関と連携した受注企業の募集を行う。					
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町					

事業名		新産業団地整備事業					
事業の目的と概要		福岡県と連携し、久留米市・うきは市の両エリアで、自動車関連産業や食品・農業関連産業をはじめとした地域経済を支える産業の集積を進め、雇用創出を図るため、新たな産業団地の整備に取り組む。					
事業費 (千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		93,195	1,185,372	662,129	未定	未定	1,940,696
役割分担	久留米市	うきは市と連携して、新たな産業団地の整備に取り組む。					
	連携市町	久留米市と連携して、新たな産業団地の整備に取り組む。					
関係市町		久留米市、うきは市					

事業名		オープンデータ推進事業					
事業の目的と概要		各自治体が保有する行政データの公開やオープンデータカタログサイトの利用等の環境整備を行い、市民や企業等による利活用を促進することにより、市民の利便性向上及び地場企業の活性化を図る。					
事業費 (千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
			0	0	0	0	0
役割分担	久留米市	連携市町と調整して、保有する行政データの公開やオープンデータカタログサイトの整備・運用を行う。久留米広域連携中枢都市圏ポータルサイト(仮)の管理を行う。					
	連携市町	久留米市と連携して、保有する行政データの公開やオープンデータカタログサイトの整備・運用を行う。					
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町					

(4) 戦略的な観光の推進

【協約の内容】

圏域の観光資源の磨き上げや広域観光周遊ルートの形成、フルーツ観光やグルメツアーなどの観光商品の造成、観光客の受入れ体制の整備、情報発信力の強化、圏域内のスポーツ施設間の連携によるスポーツコミッション等による圏域全体への誘客拡大を図る。

① 施策の方向性

我が国全体で人口が減少し、国内市場の縮小が懸念される中、急速な発展を遂げているアジア諸国をはじめ欧米等も視野に入れ、各市町の観光資源を有機的に結びつけ、広域的な観光誘客を推進します。

本圏域では、魅力ある観光資源や恵まれた交通アクセスに加え、新たに整備・充実されるMICE関連施設を活用し、地域の特徴を活かした誘致に取り組めます。

一方で、圏域の来訪者のほとんどが日帰りであり、観光による一人あたり消費額も1.9千円と県の平均額4.6千円の約4割であり、宿泊の割合の高い福岡市の18.8千円と比べると1割程度に留まっています。

このことから、観光資源の商品化や観光ルートの整備等による周遊エリアの広域化に取り組み、特に域外からの観光客・ビジネス客の滞在時間の延長を図ることで、圏域全体の経済の活性化につなげていきます。

② 成果指標(KPI)

成果指標	基準値 (H27 年度末)	目標値 (H32 年度末)
圏域における観光入込客数	※H26 年 8,714 千人/年	H26 年の 20%増 (10,500 千人) ※H31 年
圏域における直接消費額	16,621 百万円/年	H26 年の 20%増 (20,000 百万円)

③ 具体的な取組み

事業名		MICE誘致推進事業(アフターコンベンション)					
事業の目的と概要		近隣自治体と連携し、来訪者を圏域内の多彩な地域資源を活かしたアフターコンベンション(観光)を提案することで、圏域全体の交流人口の拡大・経済循環の活性化につなげる。 圏域内の魅力ある観光資源と、まち旅博覧会事業の取組み等で培われた圏域内の食や体験・土産品といった素材を組み合わせたチケットをメニュー化して、広域的なアフターコンベンションの提供を行う。					
事業費(千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		3,901	3,901	3,700	1,000	1,000	13,502
役割分担	久留米市	魅力ある地域資源を商品化し、パッケージをつくり、常時販売できるシステムを構築するとともに、PRツールの作成・更新や、販路の確保・拡大を行う。					
	連携市町	そのエリアならではの多彩で魅力ある地域資源提案や商品化支援を行う。					
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町					

事業名		観光サイクル事業(スポーツツーリズム)					
事業の目的と概要		サイクルツーリズムによる集客に取り組むことで、観光資源のPRや周遊エリアの広域化、観光客・ビジネス客の滞在時間延長を図り、圏域全体の経済の活性化に繋げる。圏域内におけるサイクリングコースの設定や、コースマップの制作など、日常的に周遊できる仕組みづくり(観光商品開発)に取り組むとともに、サイクルイベントの開催による集客を図る。					
事業費(千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		1,396	1,115	1,000	3,400	3,400	10,311
役割分担	久留米市	推進体制づくりや関係団体との協議を中心となって進めるとともに、周遊ルートやマップ等の作成、ステーションの調整を行いながらイベントを開催する。					
	連携市町	周遊ルートやマップ等の作成、ステーションの調整を行いながらイベントを開催する。					
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町					

事業名		広域観光キャンペーン事業					
事業の目的と概要		魅力的なグルメ(ラーメン、焼きとり、地酒、エツ、馬肉など)や産業(久留米餅、農業体験、フルーツ観光)、伝統行事(筑後川花火大会、鬼夜など)など圏域のインパクトある個性をテーマに、圏域内の自治体が協働しながら集客テーマの研究(マーケティング)、情報発信、ビジネスマッチング(招聘事業)等に取り組む。					
事業費(千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		—	0	1,000	500	3,500	5,000
役割分担	久留米市	圏域全体の魅力的なグルメや産業などの情報を中心となって集約し、情報発信するとともに、ビジネスマッチング(招聘事業)等を開催する。					
	連携市町	そのエリアならではの魅力的なグルメや産業を掘り起こし、情報提供等を行いながら招聘事業につなげる。					
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町					

事業名		魅力ある観光商品づくり事業					
事業の目的と概要		圏域内の魅力ある地域資源を活かした体験交流型の観光商品「まち旅博覧会」や公共交通との連携による観光商品を開発するとともに、パンフレットやホームページ、SNSなど各種媒体を活用したPRを行う。					
事業費(千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		8,913	8,839	8,839	9,000	9,000	44,591
役割分担	久留米市	圏域の地域資源を活かした着地型観光プログラムや公共交通との連携による観光商品を開発するとともに、中心となってPRを行う。					
	連携市町	各市町の地域資源を活かした着地型観光プログラムや公共交通との連携による観光商品を開発するとともに、久留米市と協力してPRを行う。					
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町					

事業名		MICE誘致推進事業(スポーツコミッション)					
事業の目的と概要		久留米アリーナをはじめ、久留米市野球場、小郡市野球場、サッカー場、テニスコートなど、圏域内の自治体が保有するスポーツ施設間の連携を図り、地域への経済波及効果の高い九州大会・西日本大会・全国大会など、大規模のスポーツ大会を誘致する。また、ラグビーワールドカップ2019や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた事前キャンプ地誘致にも取り組む。					
事業費(千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		7,050	6,642	23,764	1,892	1,092	40,440
役割分担	久留米市	会場確保につながる連携体制づくりや関係団体との協議を中心となって進めることで、大規模な大会や事前キャンプ地の誘致活動を行う。					
	連携市町	ターゲット競技ごとに、競技団体とともに連携体制を構築し、施設などの受入体制を整備する。					
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町					

事業名		インバウンド推進事業					
事業の目的と概要		圏域内の外国人旅行者の受け入れ体制の充実を図り、外国人が訪れやすい環境づくりを図るとともに、圏域内の観光資源の中から、外国人への訴求力の高い素材を選び、戦略的にプロモーションを行い、外国人旅行者を誘致することで、地域経済の活力向上に結び付ける。					
事業費(千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		6,253	13,823	20,041	6,902	6,902	53,921
役割分担	久留米市	外国人旅行者の受入環境の整備を図るとともに、外国人旅行者や旅行会社に向けたプロモーション活動を行う。また、圏域に外国人旅行者を呼び込むためのインバウンド商談会等を開催し、ビジネスマッチングの機会を設ける。					
	連携市町	外国人旅行者に訴求力のある観光資源の掘り起こしと活用に努め、積極的に観光プロモーションに参加するとともに、インバウンド商談会等に地元事業者の参加を促し、外国人旅行者の取り込みに努める。					
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町					

2 高次の都市機能の集積・強化

(1) 圏域全体の賑わいづくり

【協約の内容】

久留米シティプラザを圏域全体の賑わいづくりをはじめとした「文化」「活力」創造の拠点として、圏域内の自治体の様々な情報発信に活用する。

① 施策の方向性

久留米シティプラザを圏域全体の「文化」「活力」創造の拠点として、広域的な交流の促進や情報発信に活用するとともに、街なかの求心力と賑わいを高め、圏域全体にその賑わいを広めます。

② 成果指標(KPI)

成果指標	基準値 (H27 年度末)	目標値 (H32 年度末)
久留米シティプラザ年間来館者数	—	612,800 人

③ 具体的な取組み

事業名		久留米シティプラザにぎわい創造事業					
事業の目的と概要		圏域内の自治体が、県南地域の「文化」「活力」創造の拠点施設である「久留米シティプラザ」を活用して、情報発信を始めとした広域的な取組み等を展開することで、圏域内の活動拠点施設としての住民意識の醸成を促す。併せて、圏域内の自治体と連携して、「大道芸まつり」など賑わいづくりや活性化を目的とした事業を展開する。					
事業費 (千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		10,918	12,475	12,945	14,797	14,797	65,932
役割分担	久留米市	久留米シティプラザを圏域自治体の情報発信の場として提供するとともに、久留米シティプラザの自主事業を圏域自治体と連携して広域的に実施し、圏域の賑わいづくりに取り組む。					
	連携市町	圏域全体の賑わいづくりのため、久留米シティプラザの活用を図るとともに、久留米市と連携・協力して事業に取り組む。					
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町					

(2) 高度な医療サービスの提供

【協約の内容】

診療情報ネットワークの充実や圏域での救急医療体制の整備など、地域医療の連携及び救急医療の更なる充実を図る。

① 施策の方向性

国においては、各医療機関での「病院完結型医療」ではなく、「地域連携型医療」により高度な医療サービスの提供に努めることを強く求めており、急性期病院から回復期病院、さらには地域の診療所などで、患者情報の共有化が不可欠となっています。

また、医師による早期医療介入が可能となる「病院前救急医療」により、後遺症の軽減などが期待されることから、ドクターカーの圏域内運用など、圏域全体として病院前救急医療の提供を安定的に行うための研究を進めます。

② 成果指標(KPI)

成果指標	基準値(H27年度末)	目標値(H32年度末)
くるめ診療情報ネットワーク	①126施設	①150施設
①参加医療機関数 ②登録患者数	②7,365人	②10,000人

③ 具体的な取組み

事業名		診療情報共有化事業					
事業の目的と概要		インターネット回線を利用した地域医療連携システム(ID-Link)を用いて、情報開示施設が所有する検査、処方、画像などの診療情報を患者同意のもと、地域の医療機関が共有する「くるめ診療情報ネットワーク(愛称:アザレアネット)」について、佐賀県及び八女筑後地域とも連携しながら、その推進を図る。					
事業費(千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		900	900	900	900	900	4,500
役割分担	久留米市	アザレアネットの安定的・持続的な運用に向けて、関係機関との必要な調整を図るとともに、従前からの取組みに対して必要な費用負担を行う。 また、新規事業等を連携市町で合意した場合、必要な費用負担を行う。					
	連携市町	アザレアネットの安定的・持続的な運用に向けて、久留米市と連携して当該地域の関係機関等との必要な調整を図る。 また、新規事業等を連携市町で合意した場合、必要な費用負担を行う。					
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町					

事業名		ドクターカー運行事業					
事業の目的と概要		平成28年度から久留米市で本格実施を予定している「ドクターカー」の運行実績をもとに、圏域内での運行拡大について共同研究を行う。					
事業費(千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		0	0	0	0	0	0
役割分担	久留米市	ドクターカーの企画立案(久留米広域消防本部、大学病院等との調整)					
	連携市町	共同研究への参加。					
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町					

(3)文化芸術に触れる機会の提供

【協約の内容】

美術や音楽、演劇など優れた文化芸術を鑑賞する機会を提供し、圏域において文化芸術に対する興味や関心を高め、豊かな感性や郷土を愛する心を育む。

①施策の方向性

次代を担う子どもたちが、幼い頃から文化芸術に親しむことは、豊かな感性を育むうえで大変重要です。また、文化芸術に触れる機会を通じ、郷土を愛する心を醸成するといった視点からも、積極的に文化芸術に触れる機会の拡充を図っていくことが求められています。

このことから、できるだけ多くの子どもたちに対し、優れた文化芸術の鑑賞機会を提供していきます。

②成果指標(KPI)

成果指標	基準値(H27年度末)	目標値(H32年度末)
【美術鑑賞事業】事業に参加した学校数	中学校17校	中学校30校 (圏域全体)
【文化芸術鑑賞事業】圏域対象年間先行発売公演数	—	3件/年

③具体的な取組み

事業名		美術鑑賞事業					
事業の目的と概要		圏域内の中学生等が、優れた美術作品の鑑賞を通じて、豊かな感性や郷土を愛する心を育むことを目的として、学校単位等で美術館を訪れる鑑賞事業を実施する。					
事業費(千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		2,270	2,141	3,088	7,543	7,543	22,585
役割分担	久留米市	日程等の調整、美術館の受入体制の整備 参加者(校)の募集・選定、貸し切りバスの手配					
	連携市町	参加者(校)の募集・選定、貸し切りバスの手配					
関係市町		久留米市、大川市、うきは市、大刀洗町、大木町					

事業名		久留米シティプラザ文化芸術鑑賞事業					
事業の目的と概要		圏域内の小学生等を対象に、様々な質の高い公演等を企画実施することで、次代を担う子どもたちの豊かな感性と心を育むことを目的とする。子どもたちが学校単位等で久留米シティプラザを訪れ、音楽や演劇などの公演を鑑賞する事業を実施する。					
事業費(千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		-	31,048	16,101	7,543	7,543	62,235
役割分担	久留米市	事業の企画、実施、鑑賞機会の提供					
	連携市町	優先発売公演に関する住民への広報					
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町					

3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

○生活機能の強化に係る分野

(1) 地域医療

【協約の内容】

二次救急医療や小児救急医療の安定的な運営等により、圏域住民が安心して暮らすことができる救急医療体制の充実を図る。

① 施策の方向性

本圏域では、2つの病院群輪番制により二次救急医療体制が構築されており、高度な医療機関を含めた全国有数の医療資源の集積を背景として、充実した救急医療体制が構築されています。今後より一層の高齢化の進展が見込まれる中において、圏域の住民が安心できる救急医療体制（輪番制）の維持・確保に努めます。

また、平成18年から地域の医師会や医療機関の協力のもと運営している久留米広域小児救急センターについては、長期的かつ安定的な診療体制の確立を図るため、診療に従事する小児科医の確保及び安定した財源の確保を図ります。

② 成果指標(KPI)

成果指標	基準値(H27年度末)	目標値(H32年度末)
365日の切れ目ない病院群輪番制の運用	365日切れ目ない運用・開設	365日切れ目ない運用・開設
365日の切れ目ない広域小児救急センターの開設	365日切れ目ない運用・開設	365日切れ目ない運用・開設

③ 具体的な取組み

事業名		救急医療体制等の確保事業(病院群輪番制)					
事業の目的と概要		久留米医療圏における救急医療体制を維持し、長期的な圏域住民の安全・安心の医療環境を確保することを目的とし、平日夜間及び休日における入院治療を必要とする重症患者の医療を確保するための二次救急医療体制として、「病院群輪番制」の安定的な運営に努める。					
事業費(千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		45,212	45,075	45,392	45,213	45,213	226,105
役割分担	久留米市	「病院群輪番制」の安定的な運営のために、関係機関等との必要な調整を図るとともに、必要な費用負担を行う。					
	連携市町	「病院群輪番制」の安定的な運営のために、久留米市と連携して当該地域の関係機関等との必要な調整を図るとともに、必要な費用負担を行う。					
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町					

事業名		小児救急センターの運営支援事業					
事業の目的と概要		安定した財源に裏付けされた長期的かつ安定的な小児救急センターの維持・継続を図ることで、圏域における次代を担う子どもたちを安心して産み育てることができる環境を整備することを目的として、午後 7 時～午後 11 時の準夜帯における小児救急医療を提供する久留米広域小児救急センターについて、長期的かつ安定的な診療体制の確立とより高度な小児救急医療の提供を図るための支援を行う。					
事業費 (千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		12,773	13,007	12,979	12,773	12,773	64,305
役割分担	久留米市	小児救急センターの運営において、円滑な運営体制の確立と医療体制の充実を図るとともに、運営に係る経費について必要な費用負担を行う。 小児救急センターの円滑な運営のため、関係する医師会・医療機関との連携及び調整に努める。					
	連携市町	小児救急センターの運営において、久留米市と連携して円滑な運営体制の確立と医療体制の充実に取り組むとともに、運営に係る経費について必要な費用負担を行う。 小児救急センターの円滑な運営のため、当該地域に関係する医師会等との連携及び調整に努める。					
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町					

(2)子育て支援

【協約の内容】

児童の一時預かりや、子育て相談、地域での子育てサロンなど、圏域における広域的な子育て支援の各事業についてサービスの向上を図る。

①施策の方向性

将来人口推計によると、今後も人口減少・少子高齢化が進行する見込みです。

(圏域の 14歳以下の人口：平成12年 73,410人⇒平成32年 54,194人)

核家族世帯や共働き世帯の増加に伴い、保育サービス等の利用も増加しています。多様化する保護者のニーズに対応し、安心して子育てができる環境づくりを進めるため、多様な保育サービスの充実や子育てを支える活動の促進を図ります。

②成果指標(KPI)

成果指標	基準値(H27年度末)	目標値(H32年度末)
病児保育施設定員	15人/日	21人/日
地域子育て支援センター相互利用延べ利用者数	1,579人/年※H26年度	1,750人/年

③具体的な取組み

事業名		病児保育事業					
事業の目的と概要		圏域の病児保育施設について、広域的な利用を可能にし、圏域での安定した保育の提供に努めるとともに、実施施設の拡大を検討する。 【実施施設】 久留米市：「マリアン・キッズ」、「エンゼルキッズ」、「すくすくランド」、「ハイジア病児保育室」、「たのっしーランド」 大川市：「高邦病児保育室」					
事業費(千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		41,648	50,732	78,176	67,408	67,408	305,372
役割分担	久留米市	久留米市内の病児保育事業を他市町の住民の方々が利用できるようにするとともに、広域的な利用が円滑に行われるよう運営体制の充実等を図る。					
	連携市町	圏域内の病児保育事業を各市町の住民の方々が円滑に利用できるよう情報提供及び広報等に努めるとともに、利用実績に応じた費用負担等を行う。					
関係市町		久留米市・大川市・うきは市・大刀洗町・大木町					

事業名		ファミリー・サポート・センター事業					
事業の目的と概要		圏域内のファミリー・サポート・センターにおいて、利用を希望する圏域住民の会員登録を行い、サービスを提供するとともに、圏域における会員登録拡大のための周知活動(セミナーや講演会等)を実施する。					
事業費(千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		11,669	11,397	11,560	12,326	12,326	59,278
役割分担	久留米市	構成市町の住民の方々について、会員登録とサービス利用を可能にするるとともに、事業の円滑な運営及び会員登録の拡大のための周知等を図る。					
	連携市町	構成市町の住民の方々が円滑に利用できるよう、情報提供及び広報等に努めるとともに、同事業に対する必要な費用負担等を行う。					
関係市町		久留米市・大川市・うきは市・大刀洗町・大木町					

事業名		一時預かり事業					
事業の目的と概要		保育所で行われている一時預かりについて広域的な利用を可能にし、圏域の乳幼児とその保護者の子育てサービス利用機会の拡充を図る。					
事業費 (千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		36,328	23,681	35,819	36,328	36,328	168,484
役割分担	久留米市	久留米市の保育所で行われている一時預かりについて、構成市町の住民の方々が円滑に利用できるよう支援する。					
	連携市町	各市町で行われている一時預かりについて、構成市町の住民の方々が円滑に利用できるよう支援する。					
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町					

事業名		地域子育て支援センター事業					
事業の目的と概要		地域子育て支援センターで実施する事業について、圏域の住民の方々による相互利用を可能にし、圏域の乳幼児とその保護者の子育てサービス利用機会の拡充を図る。 子育てサロンでは、就学前の乳幼児と保護者が自由に遊んだり、妊娠中の方の相談に応じたりするなど、親子が触れ合う場や情報の提供を行う。 子育て相談では、保育士が面接などにより、子育てに関するさまざまな悩みの解消を図る。					
事業費 (千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		—	—	—	—	—	—
役割分担	久留米市	圏域内の地域子育て支援センターを構成市町の住民の方々が円滑に利用できるよう情報提供及び広報等に努める。					
	連携市町	圏域内の地域子育て支援センターを構成市町の住民の方々が円滑に利用できるよう情報提供及び広報等に努める。					
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町					

事業名		発達支援事業					
事業の目的と概要		久留米市の「幼児教育研究所」を圏域で広域的な利用を可能にするるとともに、運営体制の充実や施設の充実を図る。 専門的な研究成果などについて、情報を共有化し、圏域全体の発達支援のレベルアップを図る。					
事業費 (千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		20,684	20,559	20,684	20,684	20,684	103,295
役割分担	久留米市	久留米市内の発達支援施設について、広域的な利用が円滑に行われるよう運営体制の充実等を図る。発達支援に係る情報の共有化を図る。					
	連携市町	久留米市内の発達支援施設について、広域的な利用が円滑に行われるよう情報提供及び広報等に努めるとともに、久留米市と協力して発達支援に係る情報の共有化を行う。					
関係市町		久留米市、大川市、うきは市、大刀洗町、大木町					

(3) 地域振興

【協約の内容】

圏域の多様な地域資源を活かした取組みを行うとともに、情報発信をすることにより、圏域全体の活性化や地域振興を図る。

① 施策の方向性

圏域住民の一体感の醸成や交流人口の増加を図るため、圏域共通財産である魅力ある景観や歴史街道などの町並み等を観光資源として位置付け、圏域全体で活用するとともに、圏域内で実施される様々なイベントや行事等を圏域内外の方々に広く情報を発信します。

② 成果指標(KPI)

成果指標	基準値 (H27 年度末)	目標値 (H32 年度末)
圏域における観光入込客数	※H26 年 8,714 千人/年	H26 年の 20%増 (10,500 千人) ※H31 年

③ 具体的な取組み

事業名		ラジオを活用した PR 事業					
事業の目的と概要		地元 FM 放送局ならではの地域に密着したプログラム内容により、圏域住民の方々にこの地域の魅力を再発見してもらうことで、この地域に対する誇りや愛着の向上につなげる。当圏域のコミュニティ FM 放送局である久留米ドリームスエフエムでの番組放送を通じて地域の多彩な魅力やイベント情報を発信する。					
事業費 (千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		2,998	2,998	3,000	3,000	3,000	14,996
役割分担	久留米市	放送プログラムの調整、FM 放送局との調整、事業の実施					
	連携市町	放送プログラムの調整、FM 放送局との調整、事業の実施への協力					
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町					

事業名		歴史遺産等活用事業					
事業の目的と概要		圏域内の住民の方々が郷土の魅力をあらためて発見し、郷土に対する理解と愛着を深めてもらうとともに、点在する歴史遺産等を線で結んで地域間の交流を深め、圏域の活性化に寄与することを目的とする。 本圏域内には、美しい河川景観、古い歴史街道、古建築物など、多くの文化的、歴史的な遺産があり、こうした圏域内に点在する遺産の掘り起こしや活用を行い、バスで巡るツアー事業等を行う。					
事業費 (千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		0	0	0	618	618	1,236
役割分担	久留米市	日程、各コース策定に関する総括・調整 コース策定、参加者の募集、貸切バスの手配					
	連携市町	コース策定、参加者の募集、貸切バスの手配					
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町					

事業名	地域振興促進事業					
事業の 目的と概要	圏域の多様な地域資源を活かした取組みやこれらの情報を効果的に発信することにより圏域全体の活性化を図る。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	154,719	146,401	170,762	146,156	146,156	764,194
役割 分担	久留米市	圏域全体の活性化につながる地域資源を活かした取組みの企画及び実施				
	連携市町	圏域全体の活性化につながる地域資源を活かした取組みの企画及び実施				
関係市町	久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町					

○結びつきやネットワークの強化に係る分野

(1) 地域公共交通

【協約の内容】

行政域を越える公共交通機関の利用促進や利便性の向上に取り組むことで、誰もが安全・安心に暮らせる持続可能な交通体系の実現を目指す。

① 施策の方向性

公共交通利用者の減少により、現行サービスの維持が困難となり、路線の減便、廃止等が懸念されていることから、公共交通利用者のニーズを確認し、市町を越えた圏域全体としての利便性の高い路線再編の検討や、公共交通の利用に関する分かりやすい情報提供等に取り組む、公共共通の利用促進を図ります。

また、圏域の広範囲に存在する鉄道やバスの利用が不便な交通空白地域に居住する移動制約者の生活を支えるため、基本的な生活交通手段の維持存続による交通弱者対策に取り組めます。

② 成果指標(KPI)

成果指標	基準値 (H27 年度末)	目標値 (H32 年度末)
1日あたりの鉄道利用者数 (圏域)	117,486 人※H26 年度	H26 年度を維持
1年あたりの路線バス利用者数 (久留米市)	9,638,000 人※H26 年	H26 年を維持

③ 具体的な取組み

事業名		公共交通利用促進事業					
事業の目的と概要		圏域内の公共交通の利用促進を目的とした公共交通の路線情報・問合せ先等を網羅した公共交通マップを作成するなど、公共交通の利用に関する意識啓発に取り組むことで、公共交通の利用を促す。					
事業費 (千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		1,499	2,723	3,558	1,500	1,500	10,780
役割分担	久留米市	公共交通マップの作成・HP 等での情報提供					
	連携市町	公共交通マップの作成の協力および、連携市町の HP 等での情報提供					
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町					

事業名		生活支援交通整備事業					
事業の目的と概要		<p>圏域内には鉄道やバス停が無い交通空白地域が広範囲に存在しており、こうした地域には自家用車を自由に運転できない高齢者などの移動制約者も多く居住されているため、生活を支える基本的な移動手段の維持存続が必要となっている。</p> <p>このような圏域内の交通弱者や買い物弱者の解消に向けて、地域の移動需要調査等を実施し、その調査結果をもとに、コミュニティバスの市域を跨ぐ運行等について検討し、効率的で利便性の高い生活支援交通ネットワークの構築を図る。</p>					
事業費(千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		-	0	0	-	-	0
役割分担	久留米市	各需要調査および、生活支援交通導入の検討。					
	連携市町	各需要調査および、生活支援交通導入の検討。					
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町					

事業名		公共交通ネットワークの再構築事業					
事業の目的と概要		<p>圏域内には鉄道やバス停が無い交通空白地域が広範囲に存在しており、こうした地域には、自家用車を自由に運転できない高齢者などの移動制約者も多く居住されているため、生活を支える基本的な移動手段の維持存続が必要となっている。</p> <p>このようなことから、圏域内における公共交通の課題を抽出し、課題解決に向けた地域の移動需要調査等を実施し、その結果に基づいて、幹線公共交通機関である路線バスの利便性向上に向けた効率的かつ効果的な運行について、総合的な調整を行い、圏域の公共交通ネットワークの再編を検討する。</p>					
事業費(千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		-	0	0	3,000	16,500	19,500
役割分担	久留米市	各需要調査および、公共交通ネットワーク再編の検討。					
	連携市町	各需要調査および、公共交通ネットワーク再編の検討。					
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町					

(2) 地域内外の住民との交流・移住促進

【協約の内容】

主に福岡都市圏を対象とした、圏域の豊かな自然や文化、食などの地域資源や充実した生活環境など、暮らしに関する情報発信による圏域への移住促進を図る。

① 施策の方向性

各市町が独自に取り組んでいる福岡都市圏・九州における移住促進に関する取組みについては、圏域が一体となった取組みとして、圏域の魅力を一体的かつ効果的に発信するなど、スケールメリットを活かした事業を展開します。

② 成果指標(KPI)

成果指標	基準値 (H27 年度末)	目標値 (H32 年度末)
圏域への移住に興味があると思うイベント参加者の割合 (参加者アンケートの結果)	—	80%

③ 具体的な取組み

事業名	福岡都市圏・九州における移住促進事業						
事業の目的と概要	本圏域への移住促進を図るため、福岡都市圏等における合同移住PRイベント開催や圏域の暮らし体験ツアーの実施などに取組む。 また、市民団体等による移住支援活動の推進に取組むとともに、移住者の受け皿となる地域住民等の意識の醸成を図る。 スケールメリットを生かした広報やパブリシティの活用により、移住促進イベント等への来場者の増加を図ることで、圏域内の交流人口の増加に繋げる。						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計	
	972	1,387	1,730	1,620	1,620	7,329	
役割分担	久留米市	久留米市が中心となって事業の推進を図る。					
	連携市町	事業の推進に必要な協力を行う。協力内容については、協議により決定する。					
関係市町	久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町						

事業名	地域おこし協力隊の連携事業						
事業の目的と概要	地域おこし協力隊の活用に関する連携体制の構築により、地域おこし協力隊の円滑な活動推進と効果的な運用を図ることで、地域の活性化に繋げる。圏域内の地域おこし協力隊の活動を円滑かつ効果的に進めるため、協力隊事業に関する情報を圏域で共有し、圏域自治体間の連携体制を構築する。						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計	
	0	0	15	40	40	95	
役割分担	久留米市	地域おこし協力隊の連携体制の仕組みの構築及び事業の推進を図る。					
	連携市町	地域おこし協力隊の連携体制の仕組みの構築及び事業の推進に係る協力を行う。					
関係市町	久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町						

○圏域マネジメント能力の強化に係る分野

(1) 効率的な行財政の運営及び人材の育成・確保

【協約の内容】

人事交流、研修会の合同開催、人材確保・育成のノウハウの共有化等に取り組み、自治体を取り巻く環境変化への的確な対応と圏域マネジメント能力の強化を図る。

① 施策の方向性

団塊世代の大量退職等を背景に職員の早期育成や知識・技術の継承が必要となるとともに、少子高齢化や厳しい行財政環境の中、持続可能な自治体経営や地方創生に伴う施策展開などを担う有能な職員の育成、確保が急務となっている。

このような自治体を取り巻く環境変化に的確に対応するための圏域職員の意識変革と圏域全体をマネジメントできる能力や専門性の向上に取り組む必要がある。

② 成果指標(KPI)

成果指標	基準値 (H27 年度末)	目標値 (H32 年度末)
講演会及び研修会等への連携市町 延べ参加者数	H22～26 年度：久留米市以外 のべ参加数 326 名 (5 年間)	H28～32 年度：久留米市以外 のべ参加数 451 名 (5 年間)

③ 具体的な取組み

事業名		電力入札連携事業					
事業の 目的と概要		久留米市が有する電力入札に関するノウハウを活用し、連携市町の新電力事業者への切り替えが可能な施設において、電力入札を連携して取り組むことで、連携市町の電力調達コスト削減し、マネジメント能力の強化と人材育成を図る。					
事業費 (千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
			0	0	0	0	0
役割 分担	久留米市	電力入札に関する技術ノウハウの提供、入札仕様書等作成支援					
	連携市町	入札事務、契約事務、電力使用量の支払い					
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町					

事業名		人材の育成及び確保事業					
事業の 目的と概要		自治体を取り巻く環境の変化に的確に対応し、幅広い視野と圏域全体をマネジメントできる能力を持った人材の育成及び能力向上などの自治体職員の資質向上を図るため、圏域内の自治体職員の人事交流、研修会の合同開催、人材育成・確保のノウハウ共有化等に取り組む。					
事業費 (千円)		H28	H29	H30	H31	H32	計
		3,322	3,650	4,318	4,407	4,407	20,104
役割 分担	久留米市	講演会及び研修等にかかる企画・実施					
	連携市町	講演会及び研修等にかかる検討、調整					
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町					

【参考資料】

これまでの経過

平成 22 年 3 月

- ・久留米広域定住自立圏形成に係る協定を締結
久留米市と近隣 3 市 2 町(大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町)で圏域を形成

平成 22 年 4 月

- ・久留米広域定住自立圏共生ビジョンを策定
- ・生活関連機能サービスに係る 7 分野 17 事業を実施

平成 26 年 5 月

- ・地方自治法が改正され、「連携協約」制度を創設

平成26年7月

- ・久留米広域定住自立圏推進協議会において、連携中枢都市圏への移行に向けた研究を開始

平成 26 年 8 月

- ・国において連携中枢都市圏構想推進要綱を策定

平成 27 年 2 月

- ・久留米広域定住自立圏推進協議会において、研究成果並びに情勢を踏まえ、連携中枢都市圏の形成に向けた具体的な協議調整を開始することを確認

平成 27 年 4 月

- ・久留米広域連携中枢都市圏推進協議会（4 市 2 町の首長会議）を設置

平成 27 年 5 月

- ・連携中枢都市圏の形成に向けて、国の委託事業「新たな広域連携促進事業」に申請、認定（6 月）

平成 27 年 11 月

- ・久留米市が中心都市となり、本圏域の 3 市 2 町をけん引していく姿勢を表明した「連携中枢都市宣言」を実施

平成 27 年 12 月

- ・圏域を構成する 4 市 2 町の 12 月議会において、久留米広域連携中枢都市圏の連携協約を議決

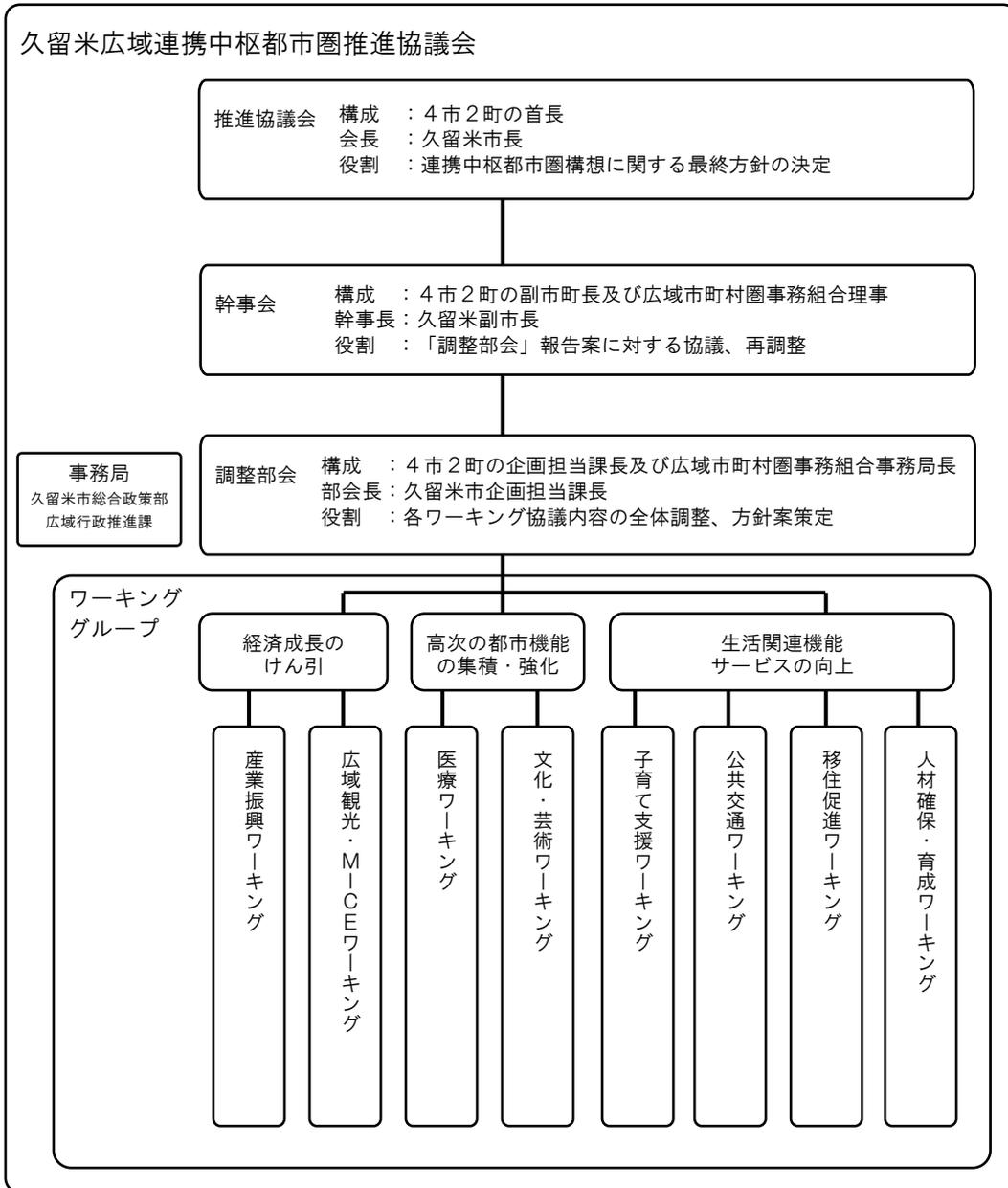
平成 28 年 1 月

- ・久留米広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会 全体会及び分科会を設置

平成 28 年 2 月 23 日

- ・久留米広域連携中枢都市圏ビジョンを策定
- ・久留米市が、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町と久留米広域連携中枢都市圏形成に係る連携協約を締結

久留米広域連携中枢都市圏推進体制



都市圏ビジョン懇談会
 構成：取組に関連する産学官民で構成
 役割：都市圏ビジョン策定及び推進における意見聴取等

久留米広域連携中枢都市圏推進協議会設置要綱

(協議会の設置及び目的)

第1条 久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町及び大木町の4市2町（以下「連携市町」という。）における連携中枢都市圏構想の推進を図るため、久留米広域連携中枢都市圏推進協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 協議会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事務を行う。

- (1) 連携中枢都市圏構想における手続きの調整に関すること。
- (2) 経費の調整に関すること。
- (3) 連携中枢都市圏ビジョンの策定に関すること。
- (4) 連携中枢都市圏ビジョンの推進に関すること。
- (5) その他、連携中枢都市圏構想の推進に関し、必要な事項に関すること。

(協議会の組織)

第3条 協議会は、連携市町の市長又は町長を委員として構成する。

- 2 協議会に会長及び副会長を置き、会長には久留米市長が就き、副会長には久留米市を除く構成市町の長が就く。
- 3 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故等があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第4条 協議会の会議（以下「会議」という。）は、会長がこれを招集し、会議の議長となる。

- 2 会長は、特に必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させることができる。

(協議調整)

第5条 協議会に提案する事項について協議し、又は調整するため、協議会に幹事会、調整部会及びワーキンググループを置く。

(幹事会)

第6条 幹事会は、連携市町の副市長又は副町長、並びに久留米広域市町村圏事務組合理事を委員として構成する。

- 2 幹事会には幹事長及び副幹事長を置き、幹事長には久留米市の副市長が就き、副幹事長には久留米市を除く構成市町の副市長、副町長が就く。
- 3 幹事会の会議については、協議会の例による。

(調整部会)

第7条 調整部会は、連携市町の企画関係の担当課長及び久留米広域市町村圏事務組合事務局長を委員として構成する。

- 2 調整部会には部会長及び副部会長を置き、部会長には久留米市の企画担当課長が就き、副部会長には久留米市を除く構成市町の企画担当課長が就く。
- 3 調整部会の会議については、協議会の例による。

(ワーキンググループ)

第8条 ワーキンググループは、必要に応じて設置するものとし、連携市町の関係職員を委員として構成する。

- 2 各ワーキンググループにグループリーダー及びサブリーダー1名を置き、グループリーダーには久留米市の所管課職員が就き、サブリーダーは委員のうちから互選により選任する。
- 3 グループリーダーを務める久留米市の担当課に事務局を置き、各ワーキンググループの運営を行うものとする。
- 4 各ワーキンググループの会議については、協議会の例による。

(解散)

第9条 協議会は、その目的を達成したときは、解散するものとする。

(事務局)

第10条 協議会運営の全般を行う事務局は、久留米市総合政策部に置く。

- 2 事務局に事務局長及びその他必要な職員を置く。

(補則)

第11条 この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成27年4月17日から施行する。

久留米広域連携中枢都市圏推進協議会 名簿

平成30年7月30日時点

会 長	久 留 米 市	市 長	大 久 保 勉
副 会 長	大 川 市	市 長	倉 重 良 一
副 会 長	小 郡 市	市 長	加 地 良 光
副 会 長	う き は 市	市 長	高 木 典 雄
副 会 長	大 刀 洗 町	町 長	安 丸 国 勝
副 会 長	大 木 町	町 長	石 川 潤 一

久留米広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会設置要綱

(設置)

第1条 久留米広域連携中枢都市圏ビジョン（以下、「ビジョン」という。）の策定（変更を含む。）及び進捗管理にあたり、産業、大学・研究機関、金融機関、行政機関、市民団体など、幅広く多角的に意見を聴取するため、久留米広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会（以下、「懇談会」という。）を設置する。

(職務)

第2条 懇談会は、ビジョンの策定（変更を含む。）及び進捗管理のための審議を行う。

(組織)

第3条 懇談会は、委員40名以内で組織し、市長が委嘱及び任命する。

(座長及び副座長)

第4条 懇談会に座長及び副座長各1名を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 座長は、会務を総理し、懇談会を代表する。

3 副座長は、座長を補佐し、座長に事故あるときまたは座長が欠けたときはその職務を行なう。

(委員の任期)

第5条 委員の任期は、久留米広域連携中枢都市圏ビジョンの当該計画期間までとする。

2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第6条 座長は、懇談会を招集し、会議の議長となる。

2 懇談会の会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

(意見聴取等)

第7条 座長は、懇談会の運営上必要と認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、説明又は意見を聴くことができる。

(協議調整)

第8条 懇談会で審議する事項について、協議し、又は調整するため、別表のとおり懇談会に分科会を置く。

(分科会)

第9条 分科会は、懇談会委員により構成する。

2 分科会の会議については、懇談会の例による。

(分科会会長)

第10条 分科会に分科会会長を1名置き、座長の指名によりこれを定める。

2 分科会会長は、会務を総理し、分科会を代表する。

(庶務)

第11条 懇談会の庶務は、総合政策部において処理する。

(その他)

第12条 この要綱に定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は、座長が別に定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成27年12月3日から施行する。

この要綱は、平成30年4月20日から施行する。

別表

分科会の名称	主な施策分野
経済成長のけん引分科会	産業振興、広域観光・MICE など
都市機能・生活関連機能サービス検討分科会	医療、文化・芸術、子育て支援、公共交通、移住促進、人材確保・育成 など

久留米広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会 委員名簿

平成30年7月30日時点

番号	座長等	氏名	所属団体名等	役職	専門分野
1	座長	世利 洋介	久留米大学	経済学部教授	学 識
2	副座長	新井 真実	久留米信愛短期大学	幼児教育学科講師	学 識
3		原 文雄	久留米市農業協同組合	営農事業部長	農 業
4		黒沼 清寿	観光農園ラ・フレーズ	代表	農 業
5		山田 香代子	小郡市農業振興課	地域おこし協力隊	農 業
6		穴見 英三	久留米商工会議所	専務理事	商 工
7		實藤 俊彦	大刀洗町商工会	理事	商 工
8		上野 秀幸	公益財団法人 久留米地域地場産業振興センター	事務局長	商 工
9		平田 敬一郎	株式会社久留米リサーチ・パーク	常務取締役	商 工
10		森山 有希子	公益財団法人 久留米観光コンベンション国際交流協会	事務局長	観光・MICE
11		石橋 広通	大川観光協会	事務局長	観光・MICE
12		米倉 久喜	一般社団法人 小郡市観光協会	事務局長	観光・MICE
13		藤田 豪太郎	うきは市観光協会	事務局長	観光・MICE
14		鯉谷 彰	九州旅客鉄道株式会社	久留米鉄道事業部長	観光・MICE
15		緒方 伸州	西日本鉄道株式会社	まちづくり・交通企画部 課長	観光・MICE
16		松田 裕次	株式会社筑邦銀行	ソリューション事業部長	金融機関
17		大峯 徳之	株式会社福岡銀行	県南地区副本部長	金融機関
18		古賀 裕俊	久留米公共職業安定所	業務次長	官公庁 (労働行政)
19		神代 眞澄	福岡県 商工部 観光政策課	課長	官公庁 (商工観光行政)
20		島 由親	社会医療法人 雪の聖母会 聖マリア病院	業務管理部長	医 療

番号	座長等	氏名	所属団体名等	役職	専門分野
21		吉岡 マサヨ	特定非営利活動法人 ル・バトー	代表理事	子育て支援
22		猿渡 知子	公益社団法人 大木町シルバー人材センター	事務局長	子育て支援
23		船津 将義	公益財団法人 久留米文化振興会	総務主幹	文化・芸術
24		亀崎 元治	西鉄バス久留米株式会社	営業本部長	地域公共交通
25		中山 克彦	大川市 企画課	地域おこし協力隊	移住促進
26		高木 亜希子	うきは市男女共同参画センター	所長	移住促進
27		有馬 彰博	学校法人 久留米大学	理事	人材確保・育成
28		大浦 克司	社会福祉法人 大刀洗町社会福祉協議会	事務局長	人材確保・育成
29		浦 里果	福岡県 企画・地域振興部 広域地域振興課	地域企画監	官公庁 (広域行政)

連携中枢都市宣言

わが国においては、今後、世界的にも類を見ないほどの急激な人口減少と超高齢社会の進展が見込まれており、このまま人口が推移すると仮定した場合、国の推計によると、45年後の2060年(平成72年)には人口が9,000万人を割り込み、65歳以上の人口比率が全体の約4割を占めるとされています。

このような人口減少社会の到来に伴い、私たちを取り巻く環境は、大きく変化していくものと見込まれます。この影響を最小限に抑制するためには、限られた財源、地域資源、人材をもって、社会環境の変化に的確に対応し、将来にわたり活力ある地域社会を構築していくことが必要です。そのためには、個々の自治体が特色ある地方創生の取り組みを推進していくことはもとより、同時に生活圏や経済圏を同じくする複数の自治体が連携して施策の展開を図り、圏域を活性化していくことが重要であると考えます。

これまで久留米市は、福岡県南地域の中核都市として、医療の充実、産業の集積、文化の振興を図り、地域全体の経済、文化の発展に取り組んで参りました。中でも、古くから経済的な結びつきが強い筑後川流域において、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町の3市2町とは、時代のニーズや共通する課題に対応するため、様々な分野で広域連携を積極的に進めて参りました。

しかしながら、この圏域においても、平成16年の人口46万8千人をピークに人口減少に転じており、今後さらに人口減少が加速すると推計されています。本圏域が将来的にも持続的に発展していくためには、圏域自治体が相互に協力して新たな魅力を創造し、大都市圏から本圏域への新たな人の流れを創出しなければなりません。

このことを踏まえ、久留米市は、これまでの連携の実績を礎として、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町の4市2町で新たに「久留米広域連携中枢都市圏」を形成して、住民の生活関連機能サービスの充実はもとより、新たな雇用の場の創出や都市機能の強化など、地域の活力を生み出す様々な施策に取り組む、「住み続けたい、暮らしてみたい、訪れてみたい」と支持される魅力ある圏域の創造を目指して参ります。その中で、久留米市は圏域内の3市2町をけん引していく「連携中枢都市」として、圏域全体の発展のために邁進していくことをここに宣言いたします。

平成27年11月2日

久留米市長 檜原 利則

久留米広域連携中枢都市圏ビジョン

平成30年7月改訂

発行／久留米広域連携中枢都市圏推進協議会

編集／久留米市 総合政策部 広域行政推進課

〒830-8520

久留米市城南町15-3

電話 0942-30-9114

FAX 0942-30-9703